

福岡県勢要覧

ふくおかデータ・ハンドブック2016



博多祇園山笠(福岡市)

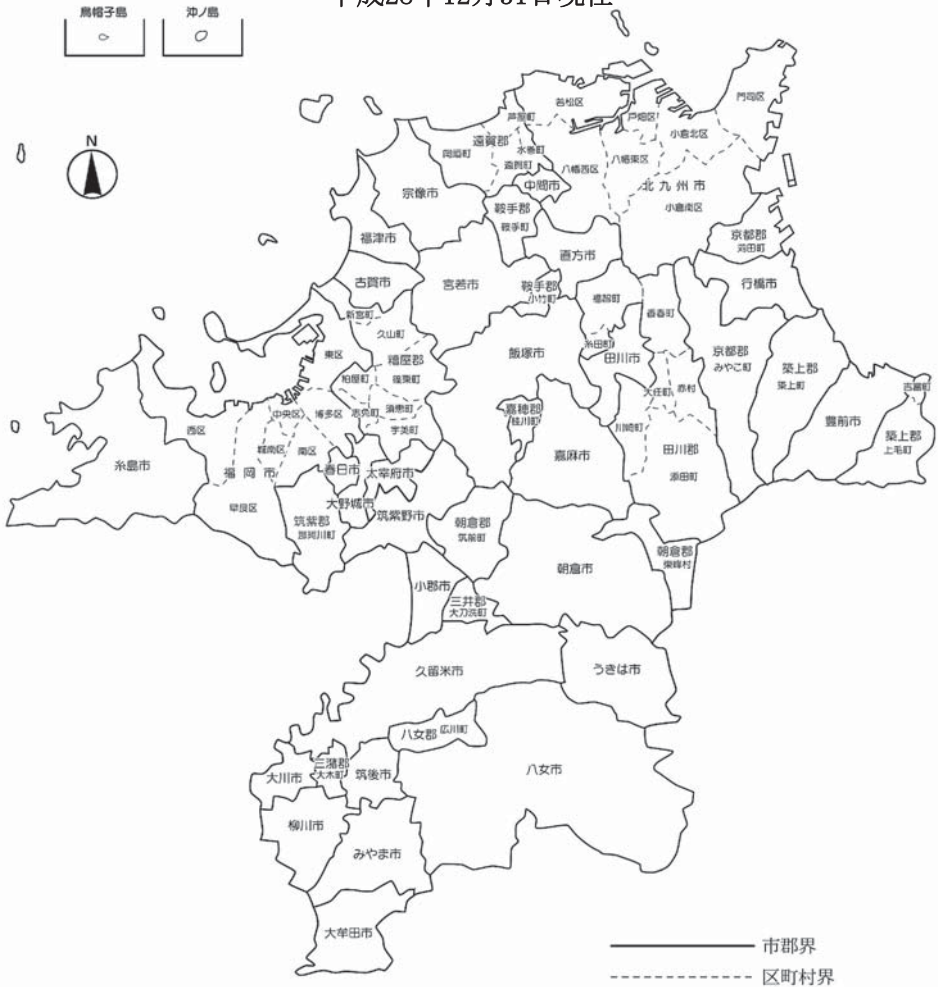


戸畑祇園大山笠(北九州市)

平成28年版

福岡県行政地図

平成28年12月31日現在



位置

極東	築上郡上毛町大字上唐原	東経 131° 11' 25"
極西	糸島市志摩姫島字エボシ	東経 129° 58' 54"
極南	大牟田市四山町	北緯 33° 00' 02"
極北	宗像市大島字沖ノ島	北緯 34° 15' 00"

資料 国土地理院「日本の市区町村位置情報要覧」

市町村一覽

平成28年12月31日現在

市郡	総数	市	町	村	市区町村名
総数	60	28	30	2	
市	28	28	-	-	きたきゅうしゅうし もじく わかまつく とぼたく こくらきたく 北九州市 (門司区、若松区、戸畑区、小倉北区、 こくらみなみく やはたひがしく やはたにしく 小倉南区、八幡東区、八幡西区) ふくおかし ひがしく はかたく ちゅうおうく みなみく にしく 福岡市 (東区、博多区、中央区、南区、西区、 城南区、早良区) おおむたし く るめし のおがたし いづかし たがわし 大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、 やながわし やめし ちくごし おおかわし ゆくほしし 柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、 ぶぜんし なかまし おごおりし ちくしのし かすがし 豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、 おおのじょうし むなかたし だざいふし こがし ふくつし 大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、 うきはし みやわかし かまし あさくらし いとしまし うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市 なかがわまち 那珂川町 うみまち ささぐりまち しめまち すえまち しんぐうまち 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、 ひさやままち かすがまち 久山町、粕屋町 あしやまち みずきまち おかがまち おんがらう 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町 こたけまち くらてまち 小竹町、鞍手町 けいせんまち 桂川町 ちくぜんまち とうほうむら 筑前町、東峰村 たちあらいまち 大刀洗町 おおきまち 大木町 ひろかわまち 広川町 かわらまち そえだまち いとだまち かわさきまち おおとうまち 香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、 あかむら ふくちまち 赤村、福智町 かんだまち まち 荻田町、みやこ町 よしとみまち こうげまち ちくじょうまち 吉富町、上毛町、築上町
筑紫郡	1	-	1	-	
糟屋郡	7	-	7	-	
遠賀郡	4	-	4	-	
鞍手郡	2	-	2	-	
嘉徳郡	1	-	1	-	
朝倉郡	2	-	1	1	
三井郡	1	-	1	-	
三潁郡	1	-	1	-	
八女郡	1	-	1	-	
田川郡	7	-	6	1	
京都郡	2	-	2	-	
築上郡	3	-	3	-	

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「統計に用いる標準地域コード」、福岡県

発刊のことば

現在、わが国の経済は緩やかな回復基調が続いており、本県経済も同様に緩やかに回復しています。

こうした動きを確固たるものとし、景気回復を県民一人一人が実感できるようにしなければなりません。

県では、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」、「出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援」、「女性や高齢者の活躍の応援」、「『ふくおか未来人財』の育成とスポーツの推進」、「安心して生活できる共助社会の実現」、「安全、安心、災害に強い県づくり」に取り組んでいるところです。

これらの施策を的確に実施していくためには、現状を把握し、多角的に分析をすることが重要であり、社会・経済の実態を客観的に示す統計データはその貴重な材料となります。

福岡県勢要覧には、本県の人口や産業経済、福祉、教育、環境など幅広い分野の統計データを収録しています。

本書が福岡県の現状とその動きを理解するための指標として、また、企業活動や行政施策、研究などの基礎資料として、皆さまにご活用いただければ幸いです。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成 29 年 3 月

福岡県知事

小川 洋



利用者のために

- 1 統計表中、特に注記のないものは福岡県に関するものです。
- 2 統計表中、年次は暦年で1月～12月、年度は4月～翌年3月、年月日は調査期日を表します。
- 3 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「 0 」 数値が単位に達しないもの
 - 「 - 」 当該事実がないもの及び数値が不明なもの
 - 「 ▲ 」 減少したもの
 - 「 x 」 秘匿されているもの
- 4 統計数値の単位未満については、四捨五入または切り捨てを行うため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

お問い合わせなどは下記へ
福岡県企画・地域振興部 調査統計課 統計利用推進班
電話 092-643-3152

目 次

世界からみた福岡県	1
全国からみた福岡県	2
福岡いろいろ全国ランキング	4
福岡県の概況	7
土地	
1 利用区分別面積の推移	8
気象	
2 気象観測結果(福岡観測所)	8
人口・世帯	
3 人口、世帯数の推移	9
4 年齢別、男女別人口	10
5 人口動	12
6 人口移	13
事業所	
7 経営組織別事業所数、従業者数の推移	14
8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)	14
農業	
9 農家数、農家人口及び耕地面積	15
林業	
10 森林面積、造林及び伐採面積	16
水産業	
11 漁業経営体数及び漁獲量	16
鉱工業	
12 鉱工業生産指数(原指数)	17
建築	
13 着工建築物構造別床面積	18
14 利用関係別、種類別着工新設住宅数	18
製造業	
15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)	18
16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品 出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	20
電気・ガス・水道	
17 電気・ガス・水道	20

運輸・通信

18	道路実延長	21
19	鉄道乗車人員	21
20	バス・タクシー輸送人員、航空旅客数	21
21	入港船舶、貨物輸送	22
22	自動車保有台数	22
23	郵便局数、電話加入数	22

商業

24	事業所数、従業者数及び年間販売額の推移	23
25	産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額	23
26	業種別飲食店数、従業者数	24

金融

27	預金、現金、貸出金(国内銀行)	24
----	-----------------	----

貿易

28	港別輸出入高	25
----	--------	----

物価・家計

29	消費者物価指数(福岡市)	26
30	1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)	26
31	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (勤労者世帯、福岡市)	27

賃金・労働

32	月間現金給与総額(常用労働者1人平均)	28
33	月間実労働時間(常用労働者1人平均)	28
34	労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)	29
35	産業別就業者数(15歳以上)の推移	29
36	雇用形態別有業者数	30
37	一般職業紹介状況	30
38	新規学校卒業者の職業紹介状況	30

社会保障

39	生活保護	31
40	雇用保険	31
41	医療保険	32
42	公的年金	32

県民経済計算

43	県民経済計算の推移	33
44	経済活動別県内総生産(名目)	33

財政

45	国税収納済額	34
46	県税収入済額	34
47	県一般会計決算額	34

教育

48	学校数、教員数及び児童生徒数の推移	35
----	-------------------	----

49 学 校 総 覧	36
50 理 由 別 長 期 欠 席 児 童、生 徒 数	36
51 学 校 卒 業 後 の 状 況 の 推 移	37

文 化

52 新 聞・文 化 財・公 園・テ レ ビ 及 び 図 書 館	38
----------------------------------	----

保 健 医 療

53 医 療 施 設 数、病 床 数 及 び 医 療 関 係 従 事 者 数	38
54 主 要 死 因 別 死 亡 数	39

環 境

55 公 害 苦 情 件 数	39
56 ご む みの 処 理 状 況	39

観 光

57 観 光 入 込 客 数 及 び 消 費 額	40
58 旅 券 発 行 件 数、出 入 国 者 数	40

犯 罪・事 故

59 犯 罪 検 挙 状 況 及 び 交 通 事 故 発 生 状 況	41
------------------------------------	----

火 災

60 火 災 発 生 状 況	41
----------------	----

統 計 表 編

都 道 府 県 別

* 資 料 出 所	43
1) 総 面 積	45
2) 民 有 地 面 積	45
3) 都 市 計 画 区 域 面 積	46
4) 国 勢 調 査 人 口、世 帯 数	46
5) 就 業 者 数 (15 歳 以 上)	47
6) 勞 働 力 状 態 別 15 歳 以 上 人 口	47
7) 年 齡 構 造 別 人 口	48
8) 選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	49
9) 人 口 動 態	49
10) 転 出 入 者 数	49
11) 經 営 組 織 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数	50
12) 産 業 大 分 類 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数 (民 営)	52
13) 専 兼 業 別 農 家 数	57
14) 農 業 就 業 人 口 (15 歳 以 上)	57
15) 耕 地 種 類 別 經 営 耕 地 面 積	58
16) 農 業 産 出 額	58
17) 林 業 經 営 体 数	58
18) 林 野 面 積	59
19) 海 面 漁 業 經 営 体 数	59
20) 海 面 漁 業・養 殖 業 生 産 額	59
21) 鉱 工 業 生 産 指 数 (原 指 数)	59

22) 製造業(従業者4人以上の事業所)	60
23) 公共工事	62
24) 着工建築物	63
25) 使用電力量(電灯)	63
26) ガス販売量	63
27) LPガス販売量	63
28) 水道普及率	63
29) 道路実延長	64
30) 自動車保有台数	64
31) JR輸送	64
32) 入港船舶	65
33) 船舶乗降人員	65
34) 外国貿易(海上貨物)	65
35) 内国貿易(海上貨物)	65
36) 卸売業	66
37) 小売業	66
38) 飲食店	67
39) 預金、貸出金(国内銀行)	67
40) 郵便局	67
41) 消費者物価指数(都道府県庁所在市)	68
42) 常用労働者1人平均現金給与総額(規模5人以上)	68
43) 労働組合	68
44) 一般職業紹介	68
45) 日雇職業紹介	69
46) 雇用保険	69
47) 生活保護	70
48) 県内総生産(名目)	70
49) 県内民生所得	71
50) 県内総生産(実質)	71
51) 都道府県普通会計決算額	71
52) 市町村普通会計決算額	72
53) 国税収納額	73
54) 都道府県税収入額	73
55) 市町村税収入額	73
56) 幼稚園	74
57) 幼保連携型認定こども園	74
58) 小学校	75
59) 中学校	75
60) 高等学校	75
61) 中等教育学校	76
62) 特別支援学校	76
63) 高等専門学校	76
64) 短期大学	76
65) 大学	77
66) 医療施設数	77
67) 医療関係従事者数	77
68) 主要死因別死者数	78
69) 交通事故	79
70) 刑法犯	79

71) 火	災	80
72) 労働災害(全産業)		80
73) インターネットの利用状況		81

市区町村別

* 資料出所		83
1) 総面積		84
2) 民有地面積		84
3) 都市計画区域面積		85
4) 国勢調査人口、世帯数		85
5) 世帯数と人口		85
6) 年齢構造別人口		90
7) 就業者数(15歳以上)		91
8) 選挙人名簿登録者数		91
9) 人口動態		91
10) 経営組織別事業所数及び従業者数		96
11) 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営)		102
12) 専兼業別農家数		120
13) 農業就業人口(15歳以上)		120
14) 耕地種類別経営耕地面積		121
15) 林業別経営体数		121
16) 保有山林面積		121
17) 林野面積		121
18) 海面漁業経営体数		126
19) 漁業就業業者数		126
20) 製造業(従業者4人以上の事業所)		126
21) 家屋床面積		132
22) 市町村道実延長		132
23) 卸売業		132
24) 小売業		133
25) 飲食店		133
26) 生活保護		133
27) 国民健康保険		138
28) 国民年金		138
29) 市町村民経済計算		139
30) 市町村普通会計決算額		144
31) 幼稚園		150
32) 幼保連携型認定こども園		150
33) 小学校		150
34) 中学校		151
35) 火災		151

世界からみた福岡県

国・地域	国内総生産 (名目GDP)		1人当たり国内総生産 (名目GDP)		面積		総人口		
	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	対福岡県比 福岡県=100	
	百万米ドル		米ドル		km ²		千人		
アメリカ合衆国	17 348 072	10 148.0	54 306	161.7	9 833 517	197 222.6	*	313 914	6 166.1
中国	10 430 590	6 101.5	7 617	22.7	9 596 961	192 478.2		1 364 270	26 797.7
日本	4 605 511	2 694.1	36 230	107.9	377 972	7 580.7		127 083	2 496.2
ドイツ	3 868 291	2 262.8	47 966	142.8	357 340	7 166.9		80 767	1 586.5
イギリス	2 988 893	1 748.4	46 461	138.4	242 495	4 863.5		64 308	1 263.2
フランス	2 829 192	1 655.0	42 802	127.5	551 500	11 061.0		64 062	1 258.3
ブラジル	2 346 523	1 372.6	11 387	33.9	8 514 877	170 775.7		202 769	3 982.9
イタリア	2 141 161	1 252.5	35 812	106.7	302 073	6 058.4		60 783	1 193.9
インド	2 054 941	1 202.1	1 586	4.7	3 287 263	65 929.9	*	1 213 370	23 833.6
ロシア	1 860 598	1 088.4	12 972	38.6	17 098 246	342 925.1	*	143 507	2 818.8
カナダ	1 785 387	1 044.4	50 169	149.4	9 984 670	200 254.1		35 540	698.1
オーストラリア	1 471 439	860.7	62 290	185.5	7 692 024	154 272.4		23 491	461.4
韓国	1 410 383	825.0	28 166	83.9	100 266	2 011.0		50 424	990.5
スペイン	1 381 342	808.0	29 861	88.9	505 970	10 147.8		46 512	913.6
メキシコ	1 294 695	757.4	10 326	30.8	1 964 375	39 397.8		119 713	2 351.5
インドネシア	888 538	519.8	3 492	10.4	1 910 931	38 325.9		252 165	4 953.2
オランダ	879 319	514.4	52 129	155.2	37 354	749.2		16 829	330.6
トルコ	798 414	467.0	10 299	30.7	783 562	15 715.2		76 903	1 510.6
サウジアラビア	752 460	440.2	24 362	72.6	2 206 714	44 258.2	*	29 196	573.5
スイス	701 037	410.1	85 374	254.2	41 285	828.0		8 140	159.9
スウェーデン	571 090	334.1	58 856	175.3	450 295	9 031.2		9 645	189.5
ナイジェリア	568 499	332.6	3 203	9.5	923 768	18 527.2	*	140 432	2 758.4
ポーランド	544 959	318.8	14 111	42.0	311 888	6 255.3		38 018	746.8
アルゼンチン	543 490	317.9	12 645	37.7	2 780 400	55 764.1		42 674	838.2
ベルギー	531 547	310.9	47 348	141.0	30 528	612.3		11 204	220.1
台湾	529 587	309.8	22 635	67.4	36 010	722.2		23 434	460.3
ベネズエラ	509 968	298.3	16 615	49.5	912 050	18 292.2		30 206	593.3
ノルウェー	500 519	292.8	97 226	289.5	323 787	6 493.9		5 108	100.3
オーストリア	436 888	255.6	51 296	152.8	83 871	1 682.1		8 507	167.1
イラン	425 326	248.8	5 443	16.2	1 628 750	32 666.5		77 856	1 529.3
タイ	404 824	236.8	5 977	17.8	513 120	10 291.2		68 610	1 347.7
コロンビア	377 740	221.0	7 904	23.5	1 141 748	22 899.1		47 662	936.2
南アフリカ	349 819	204.6	6 482	19.3	1 221 037	24 489.3		54 002	1 060.7
デンマーク	346 119	202.5	61 294	182.5	42 921	860.8		5 640	110.8
マレーシア	326 933	191.2	10 933	32.6	330 396	6 626.5		30 262	594.4
シンガポール	307 872	180.1	55 910	166.5	718	14.4		5 470	107.4
イスラエル	303 771	177.7	38 261	113.9	22 072	442.7		8 216	161.4
香港	290 896	170.2	40 252	119.9	1 106	22.2		7 242	142.3
フィリピン	284 582	166.5	2 871	8.6	300 000	6 016.8		99 880	1 961.9
エジプト	282 242	165.1	3 151	9.4	1 002 000	20 096.3		86 814	1 705.2
フィンランド	272 217	159.2	49 678	147.9	336 855	6 756.0		5 451	107.1
チリ	258 062	151.0	14 528	43.3	756 102	15 164.5		17 819	350.0
パキスタン	251 255	147.0	1 358	4.0	796 095	15 966.6	*	184 350	3 621.1
アイルランド	250 814	146.7	53 648	159.8	69 797	1 399.9		4 606	90.5
ギリシャ	235 574	137.8	21 414	63.8	131 957	2 646.6		10 904	214.2
ポルトガル	230 117	134.6	22 122	65.9	92 225	1 849.7		10 427	204.8
アルジェリア	213 518	124.9	5 484	16.3	2 381 741	47 768.6		39 114	768.3
カタール	211 817	123.9	97 519	290.4	11 607	232.8		2 216	43.5
チェコ	205 270	120.1	19 470	58.0	78 867	1 581.8		10 512	206.5
バレー	201 809	118.1	6 516	19.4	1 285 216	25 776.5		30 814	605.3
ルーマニア	199 045	116.4	10 129	30.2	238 391	4 781.2		19 947	391.8
ニュージーランド	198 652	116.2	44 189	131.6	268 107	5 377.2		4 510	88.6
ベトナム	186 205	108.9	2 015	6.0	330 967	6 637.9		90 729	1 782.1
バングラデシュ	173 062	101.2	1 088	3.2	147 570	2 959.7		156 880	3 081.5
福岡	170 950	100.0	33 579	100.0	4 986	100.0		5 091	100.0
クウェート	163 637	95.7	43 600	129.8	17 818	357.4	*	2 933	57.6
ハンガリー	138 347	80.9	13 989	41.7	93 024	1 865.7		9 877	194.0

国内総生産、面積、総人口は2014年の数字である。ただし、*は直近の公表数値である。

ドル=105.95円で換算(2014年平均)

対福岡県比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

資料 総務省統計局「世界の統計」、「日本統計年鑑」、「人口推計年報」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県調査統計課「県民経済計算」

全国からみた福岡県

区分	順位	福岡県	全国	単位	調査年月	資料出所
----	----	-----	----	----	------	------

土地

総面積	29位	4 986	377 972	km ²	28.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
-----	-----	-------	---------	-----------------	---------	--------------------------------

人口

人口	9位	5 102	127 095	千人	27.10.1	総務省統計局「国勢調査」
世帯数	9位	2 201	53 449	千世帯		
人口密度	7位	1 023	341	人/km ²		
平均寿命	男	31位	79.30	79.59	22	厚生労働省「都道府県別生命表」
	女	20位	86.48	86.35		

事業所

事業所数	8位	223 568	5 689 366	事業所	26.7.1	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」
従業者数	7位	23 892	617 889	百人		

農林漁業

農家数 ¹⁾	専業	8位	13 376	442 805	戸	27.2.1	農林水産省「2015年世界農林業センサス結果の概要(確定値)」
	兼業	19位	21 283	886 786			
農業産出額	16位	2 191	88 631	億円	27	農林水産省「生産農業所得統計(速報)」	
林業経営体数 ²⁾	20位	1 820	86 027	経営体	27.2.1	農林水産省「2015年世界農林業センサス結果の概要(確定値)」	
海面漁業経営体数	11位	2 734	94 507	経営体	25.11.1	農林水産省「2013年漁業センサス」	

製造業

事業所数 ³⁾	9位	5 599	202 410	事業所	26.12.31	経済産業省「工業統計調査」
従業者数 ³⁾	9位	2 099	74 033	百人		
製造品出荷額等 ³⁾	11位	84 336	3 051 400	億円		

運輸・貿易

自動車保有台数	8位	3 339	80 901	千台	28.3.31	(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」	
海上貨物	輸出	4位	20 039	293 368	千t	27	国土交通省「港湾統計(年報)」
	輸入	9位	39 040	959 572			

商業

卸売業 ⁴⁾	事業所数	4位	12 263	263 883	事業所	26.7.1	経済産業省「商業統計調査」
	従業者数	4位	1 160	27 588	百人		
	年間販売額	4位	134 627	3 566 516	億円		
小売業 ⁴⁾	事業所数	8位	31 164	775 196	事業所		
	従業者数	9位	2 327	58 109	百人		
	年間販売額	9位	47 608	1 221 767	億円		

注1) 販売農家のみ。 2) 保有山林なしの経営体を除く。 3) 従業者4人以上の事業所の数値である。 4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所等を除く。

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

勞 働

産業別就業者割合	第1次産業	38位	2.7	4.0	%	27.10.1	総務省統計局 「国勢調査(抽出速報集計結果)」
	第2次産業	38位	19.9	23.4			
	第3次産業	5位	74.7	69.9			
常用労働者1人当たり 月間現金給与総額 5)		19位	297 707	313 801	円	27	厚生労働省 「毎月勤労統計調査地方調査」
雇用者(役員を除く)に占める 非正規の職員・従業員の割合		5位	40.0	38.2	%	24	総務省統計局 「就業構造基本調査」
有効求人倍率 6)		22位	1.32	1.36	倍	28	厚生労働省 「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」
就 職 率 6)		38位	32.5	33.7	%	28	厚生労働省「職業安定業務統計」

教 育

学校卒業者の進路	中学校	高等学校等進学率	45位	98.0	98.7	%	28.5.1	文部科学省「学校基本調査」
		就職率	6位	0.5	0.3			
	高等学校	大進学率	16位	54.4	54.7			
		就職率	34位	18.1	17.9			
	大学 ⁷⁾	大学院等進学率	29位	11.7	11.0			
		就職率	29位	72.2	74.7			

保 健

医療施設 (人口10万人当たり)	病 院	14位	9.1	6.7	施設	27.10.1	厚生労働省 「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
	一般診療所	10位	90.3	79.5			
	歯科診療所	3位	60.7	54.1			
介護保険施設定員数(65歳以上人口10万人当たり)		32位	2 969	2 837	人	27.10.1	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 総務省 「国勢調査(平成27年10月1日現在)」
医療関係 従事者 (人口10万人当たり) 8)	医 師	5位	307.6	244.9	人	26.12.31	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	歯科医師	2位	109.1	81.8			
	薬剤師 9)	14位	219.9	226.7			
	看護師	15位	1 073.5	855.2			
					人	26.12.31	厚生労働省「衛生行政報告例」

県 財 政

財政力指数		11位	0.60	0.47		24~26 年度平均	総務省自治財政局 「都道府県財政指数表」
普通会計決算額	歳入	10位	16 522	516 950	億円	26年度	総務省自治財政局「地方財政統計年報」
	歳出	10位	16 110	502 154			

警 察

交通事故 (人口10万人当たり)	発生件数	5位	784.7	425.6	件	27	県警察本部「交通年鑑」
	死者数	38位	3.0	3.3	人		
	死傷者数	3位	1 045.0	531.2			
飲 酒 運 転 に よ る 交 通 事 故 発 生 件 数		8位	156	—	件	27	県警察本部
刑法犯 10)	認知件数	8位	54 663	1 098 969	件	27	警察庁「犯罪統計」
	検挙件数	5位	19 372	357 484			

災 害

火 災	出火率 11)	38位	2.7	3.1	件	27	消防庁「消防白書」
労働災害	死者数	7位	36	972	人	27	厚生労働省「労働災害発生状況」

注5)事業所規模5人以上の数値である。全国値は毎月勤労統計調査の全国調査結果であり、都道府県別の地方調査の平均ではない。
6)新規学卒を除きパートタイム労働者を含む。年平均値 7)卒業した学部所在地による。 8)従業員による。 9)薬局で従事するものを含む。 10)道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷を除く。 11)人口1万人当たりの出火件数である。

福岡いろいろ全国ランキング

農林水産業

1位 いちごの販売単価

福岡県 1,309 円/kg
 全国 1,173 円/kg
 * 全国単価は主産県9県の平均



2015年 福岡県園芸振興課調べ

1位 たけのこの生産量

福岡県 7,388 トン
 全国 28,980 トン
 全国シェア 25.5 %



2015年 特用林産基礎資料(林野庁)

1位 一番茶価格(普通煎茶)

福岡県 3,159 円/kg
 全国 1,994 円/kg



2015年 茶生産流通実態調査

1位 洋ラン類(切り花)の出荷量

福岡県 295 万本
 全国 1,780 万本
 全国シェア 16.6 %



2015年 花き生産出荷統計(農林水産省)

キウイフルーツの栽培面積

全国2位

福岡県 305 %
 全国 2,180 %
 全国シェア 14.0 %



2015年 耕地及び作付面積統計(農林水産省)

のり養殖生産額

全国3位

福岡県 15,424 百万円
 全国 85,667 百万円
 全国シェア 18.0 %



2015年 乾海苔共販漁獲共販実績
 (全国漁連のり事業推進協議会)

製造業

※ 以下は、2014年 工業統計調査(経済産業省)による(調査対象は従業者4人以上の事業所)

1位 たんすの出荷額

福岡県 6,524 百万円
 全国 25,837 百万円
 全国シェア 25.3 %



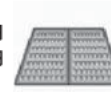
1位 木製音響機器用キャビネットの出荷額

福岡県 1,754 百万円
 全国 3,937 百万円
 全国シェア 44.6 %



1位 花むしろ、ござの出荷額

福岡県 644 百万円
 全国 928 百万円
 全国シェア 69.4 %



1位 ゴム底布靴の出荷額

福岡県 3,822 百万円
 全国 10,419 百万円
 全国シェア 36.7 %



ロボット、同装置の部分品等の出荷額

全国2位

福岡県 32,826 百万円
 全国 136,148 百万円
 全国シェア 24.1 %



clipart by illpop.com

衛生陶器の出荷額

全国3位

福岡県 9,034 百万円
 全国 65,517 百万円
 全国シェア 13.8 %



運輸・貿易

1位 外国航路の年間乗降客数(博多港)

博多港	1,607 千人
全国	4,741 千人
全国シェア	33.9 %



2015年 港湾統計(国土交通省)

1位 クルーズ船寄港回数(博多港)

博多港	328 回
全国	2,018 回
全国シェア	16.3 %

2016年速報 国土交通省調べ

* 外国船社及び日本船社運行クルーズ船の寄港回数

1位 いちごの輸出量(福岡空港)

福岡空港	239.2 トン
全国	407.7 トン
全国シェア	58.7 %



2015年 貿易統計(財務省)

※いちごの輸出価額も504百万円で、全国1位

1位 鉄道レールの輸出量(戸畑港)

戸畑港	524,860 トン
全国	643,456 トン
全国シェア	81.6 %



2015年 貿易統計(財務省)

※鉄道レールの輸出価額も49,131百万円で、全国1位

1位 タイヤの輸出量(博多港)

博多港	329,541 トン
全国	1,149,960 トン
全国シェア	28.7 %

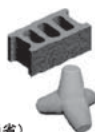


2015年 貿易統計(財務省)

※タイヤの輸出価額も176,907百万円で、全国1位

1位 窯業品の輸出量

福岡県	1,818,853 トン
全国	5,695,126 トン
全国シェア	31.9 %



2015年 港湾統計(国土交通省)

その他

1位 たらこの購入数量(1世帯当たり)(福岡市)

福岡市	1,834 g
全国	762 g



2013-2015年平均 家計調査(総務省)

※たらこへの支出金額も6,989円で、全国1位

1位 常設映画館数(人口10万人当たり)

福岡県	3.6 館
全国	1.2 館



2015年度 衛生行政報告例(厚生労働省)

※映画館数は183館で、東京都(306館)に次いで全国2位

1位 救急自動車による病院収容所要時間

福岡県	30.2 分
全国	39.4 分



2015年 救急・救助の現況(消防庁)

1位 太陽光発電設備設置校数(公立小・中学校)

福岡県	550 校
全国	7,371 校
全国シェア	7.5 %



再生可能エネルギー設備等の設置状況に関する調査
(2015年4月1日現在)(文部科学省)

「子育て応援の店」登録店舗数

全国2位

福岡県	20,716 店舗
	(2016.12月末現在)



2016年 福岡県調べ

国際会議開催件数

全国2位

福岡県	450 件
全国	2,847 件



2015年 国際会議統計(日本政府観光局)

福岡県の概況

土地	8	貿易	25
気象	8	物価・家計	26
人口・世帯	9	賃金・労働	28
事業所	14	社会保障	31
農業	15	県民経済計算	33
林業	16	財政	34
水産業	16	教育	35
鉱工業	17	文化	38
建築	18	保健医療	38
製造業	18	環境	39
電気・ガス・水道	20	観光	40
運輸・通信	21	犯罪・事故	41
商業	23	火災	41
金融	24		

土 地

1 利用区分別面積の推移

(単位 ha)

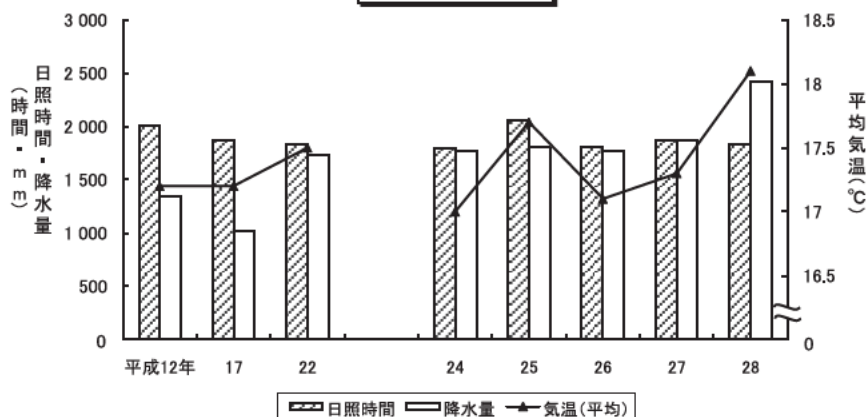
年 次	総 数	農用地	森 林	水面・河川 ・水 路	道 路	宅 地	その他
平成 2 年	496 530	105 568	225 956	20 560	24 980	60 985	58 481
7	496 736	100 238	224 650	20 732	27 368	64 963	58 785
12	497 073	94 713	223 266	20 856	28 737	67 408	62 093
17	497 612	90 213	222 569	21 003	30 031	71 684	62 112
22	497 724	86 813	221 725	21 017	31 120	73 390	63 659
24	497 930	85 426	222 038	21 039	32 670	73 885	62 872
25	497 942	85 220	221 896	20 929	32 841	74 195	62 861
26	498 641	84 907	222 125	20 935	33 119	74 426	63 129

注1) 平成24年以降は一部集計区分の変更により、平成22年以前は農用地に含まれていた探草放牧地を
その他に含めた数値である。

資料 県総合政策課「土地利用現況把握調査」

気 象

気象観測結果の推移

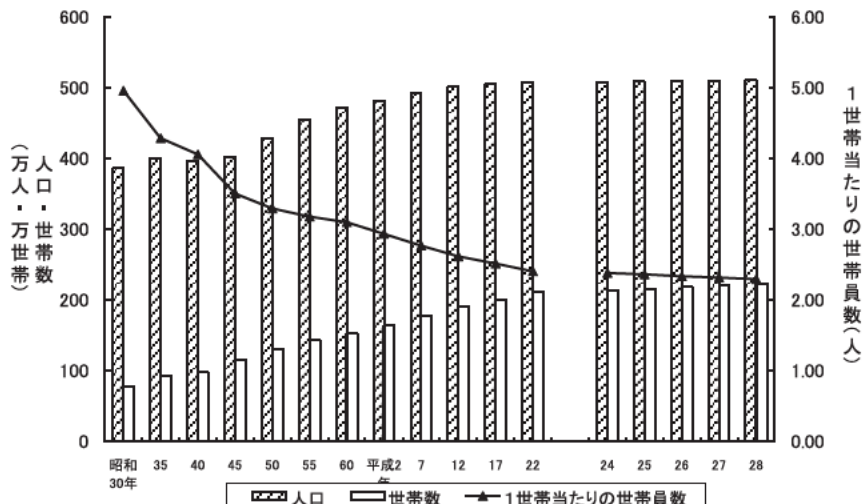


2 気象観測結果(福岡観測所)

年 次	気 温			湿 度 (平均)	日照時間	降水量	風 速 (平均)
	平均	最高	最低				
	°C	°C	°C	%	時間	mm	m/秒
平成 12 年	17.2	35.9	-0.2	66	2 009.3	1 344.0	2.7
17	17.2	35.5	-1.7	64	1 874.6	1 020.0	2.8
22	17.5	37.4	-1.3	65	1 833.1	1 729.0	2.9
24	17.0	37.5	-2.9	67	1 799.0	1 768.5	3.0
25	17.7	37.9	-1.7	66	2 058.5	1 801.5	3.0
26	17.1	37.0	0.2	69	1 809.8	1 765.5	2.9
27	17.3	35.8	-0.9	71	1 872.0	1 867.5	2.8
28	18.1	37.0	-4.0	73	1 831.5	2 420.5	2.7

資料 気象庁「気象統計情報」

人口・世帯数の推移



3 人口、世帯数の推移

年次	人口				世帯数 ¹⁾ 人/世帯	人口密度 (1km ² 当たり) 人/km ²
	総数	男	女	(再掲)外国人		
昭和30年	3 859 764	1 895 365	1 964 399	31 746	778 185	787.6
35	4 006 679	1 954 636	2 052 043	27 806	934 472	817.6
40	3 964 611	1 911 317	2 053 294	24 156	976 951	807.3
45	4 027 416	1 932 033	2 095 383	23 141	1 149 022	818.2
50	4 292 963	2 070 190	2 222 773	24 282	1 303 481	867.9
55	4 553 461	2 200 450	2 353 011	25 556	1 432 382	919.1
60	4 719 259	2 270 496	2 448 763	25 718	1 522 528	951.5
平成2年	4 811 050	2 303 487	2 507 563	26 635	1 639 213	968.9
7	4 933 393	2 357 525	2 575 868	29 763	1 782 911	993.1
12	5 015 699	2 388 824	2 626 875	30 702	1 917 721	1 009.0
17	5 049 908	2 394 094	2 655 814	38 449	2 009 911	1 014.8
22	5 071 968	2 393 965	2 678 003	40 317	2 110 468	1 014.8
24	5 085 368	2 399 698	2 685 670	40 519	2 156 447	1 021.3
25	5 090 712	2 402 726	2 687 986	42 734	2 180 919	1 022.4
26	5 092 513	2 404 110	2 688 403	44 606	2 203 110	1 021.3
27	5 101 556	2 410 418	2 691 138	47 097	2 201 037	1 023.1
28	5 106 707	2 413 787	2 692 920	51 324	2 226 981	1 024.1

昭和30年から平成22年まで及び平成27年は国勢調査の結果、平成24年から平成26年まで及び平成28年は県の推計による結果による各年10月1日現在の数値である。

注1) 昭和30年及び昭和40年の世帯数は、普通世帯と準世帯を合計した数値で、それ以外は一般世帯と施設等の世帯を合計した数値である。

資料 総務省統計局「国勢調査」、県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」

4 年齢別、男女別人口

(単位 人)

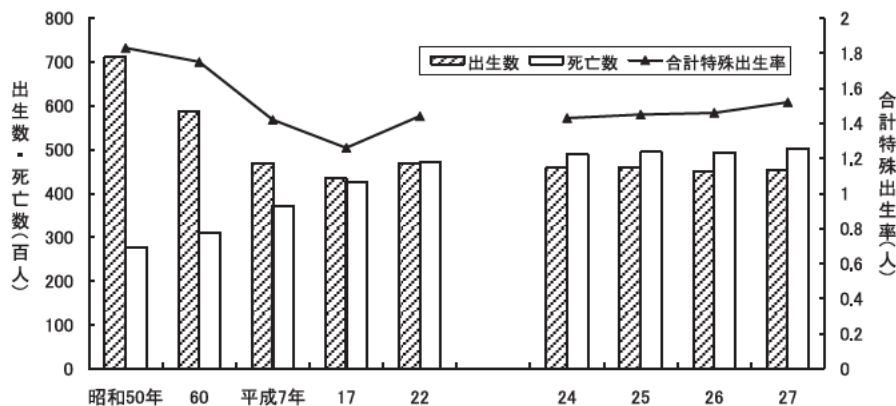
年 齢	平成 22 年			平成 27 年		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	5 071 968	2 393 965	2 678 003	5 101 556	2 410 418	2 691 138
0 ～ 4 歳	222 872	113 985	108 887	220 594	112 983	107 611
0	45 031	22 957	22 074	42 532	21 659	20 873
1	44 248	22 540	21 708	43 179	22 160	21 019
2	45 359	23 183	22 176	44 357	22 721	21 636
3	44 853	22 988	21 865	44 467	22 721	21 746
4	43 381	22 317	21 064	46 059	23 722	22 337
5 ～ 9	224 952	115 156	109 796	227 380	116 318	111 062
5	43 011	22 069	20 942	45 499	23 328	22 171
6	44 286	22 618	21 668	45 820	23 420	22 400
7	44 782	22 994	21 788	46 393	23 659	22 734
8	45 949	23 336	22 613	45 592	23 281	22 311
9	46 924	24 139	22 785	44 076	22 630	21 446
10 ～ 14	236 300	120 726	115 574	228 071	116 644	111 427
10	46 819	24 119	22 700	43 732	22 426	21 306
11	46 603	23 878	22 725	44 962	22 979	21 983
12	47 870	24 521	23 349	45 311	23 138	22 173
13	47 666	24 203	23 463	46 603	23 707	22 896
14	47 342	24 005	23 337	47 463	24 394	23 069
15 ～ 19	256 926	130 715	126 211	251 462	128 231	123 231
15	49 233	25 270	23 963	48 284	25 019	23 265
16	49 277	25 050	24 227	47 702	24 456	23 246
17	48 476	24 802	23 674	49 186	25 354	23 832
18	53 493	27 333	26 160	52 100	26 307	25 793
19	56 447	28 260	28 187	54 190	27 095	27 095
20 ～ 24	275 804	137 098	138 706	252 385	125 322	127 063
20	54 472	27 254	27 218	52 954	26 484	26 470
21	54 755	27 759	26 996	51 459	25 820	25 639
22	54 632	27 293	27 339	49 879	24 873	25 006
23	55 435	27 140	28 295	49 346	24 341	25 005
24	56 510	27 652	28 858	48 747	23 804	24 943
25 ～ 29	300 539	144 669	155 870	259 473	125 008	134 465
25	58 005	27 830	30 175	48 950	23 472	25 478
26	59 837	28 718	31 119	49 894	23 926	25 968
27	60 230	29 010	31 220	51 239	24 733	26 506
28	60 809	29 263	31 546	53 629	25 820	27 809
29	61 658	29 848	31 810	55 761	27 057	28 704
30 ～ 34	333 763	162 410	171 353	302 406	146 688	155 718
30	63 786	31 037	32 749	57 770	27 926	29 844
31	65 010	31 556	33 454	60 202	29 098	31 104
32	66 706	32 488	34 218	60 700	29 449	31 251
33	67 883	33 035	34 848	61 521	29 966	31 555
34	70 378	34 294	36 084	62 213	30 249	31 964
35 ～ 39	370 486	181 228	189 258	337 412	164 811	172 601
35	73 094	35 622	37 472	64 498	31 512	32 986
36	75 834	37 139	38 695	66 067	32 126	33 941
37	76 131	37 308	38 823	67 364	32 907	34 457
38	74 154	36 378	37 776	68 690	33 559	35 131
39	71 273	34 781	36 492	70 793	34 707	36 086
40 ～ 44	322 202	155 111	167 091	373 331	183 083	190 248
40	69 327	33 637	35 690	73 634	35 914	37 720
41	67 931	32 716	35 215	76 610	37 632	38 978
42	66 383	31 980	34 403	76 655	37 672	38 983
43	65 896	31 728	34 168	74 785	36 773	38 012
44	52 665	25 050	27 615	71 647	35 092	36 555
45 ～ 49	300 431	143 909	156 522	322 189	155 198	166 991
45	63 577	30 263	33 314	69 473	33 702	35 771
46	60 073	28 861	31 212	68 258	32 905	35 353
47	59 218	28 371	30 847	66 200	31 888	34 312
48	58 618	27 967	30 651	65 798	31 684	34 114
49	58 945	28 447	30 498	52 460	25 019	27 441

資料 総務省統計局「国勢調査」

年 齢	平 成 22 年			平 成 27 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
50 ～ 54 歳	307 883	148 511	159 372	299 320	143 231	156 089
50	59 975	28 897	31 078	63 359	30 166	33 193
51	62 682	30 159	32 523	59 840	28 754	31 086
52	61 684	29 809	31 875	58 995	28 253	30 742
53	59 678	28 927	30 751	58 526	27 880	30 646
54	63 864	30 719	33 145	58 600	28 178	30 422
55 ～ 59	359 382	173 417	185 965	305 195	146 876	158 319
55	65 719	31 857	33 862	59 614	28 744	30 870
56	66 625	32 223	34 402	62 104	29 817	32 287
57	72 097	34 833	37 264	61 151	29 481	31 670
58	74 358	35 683	38 675	59 135	28 553	30 582
59	80 583	38 821	41 762	63 191	30 281	32 910
60 ～ 64	400 516	191 748	208 768	354 682	170 425	184 257
60	84 334	40 529	43 805	65 057	31 413	33 644
61	93 603	44 946	48 657	65 967	31 769	34 198
62	87 946	42 138	45 808	71 193	34 236	36 957
63	82 853	39 633	43 220	73 320	35 042	38 278
64	51 780	24 502	27 278	79 145	37 965	41 180
65 ～ 69	307 005	141 785	165 220	387 794	183 091	204 703
65	53 795	24 967	28 828	82 483	39 215	43 268
66	65 025	30 309	34 716	91 199	43 245	47 954
67	60 382	27 930	32 452	84 987	40 185	44 802
68	63 696	29 187	34 509	79 589	37 399	42 190
69	64 107	29 392	34 715	49 536	23 047	26 489
70 ～ 74	263 466	115 680	147 786	289 265	129 862	159 403
70	57 126	25 968	31 158	51 209	23 287	27 922
71	49 939	22 331	27 608	61 735	28 006	33 729
72	50 936	22 225	28 711	56 865	25 560	31 305
73	53 637	23 186	30 451	59 658	26 506	33 152
74	51 828	21 970	29 858	59 798	26 503	33 295
75 ～ 79	229 477	93 940	135 537	239 132	100 214	138 918
75	49 596	21 001	28 595	52 821	23 159	29 662
76	46 901	19 328	27 573	45 775	19 665	26 110
77	45 889	18 851	27 038	46 157	19 166	26 991
78	45 468	18 362	27 106	48 311	19 832	28 479
79	41 623	16 398	25 225	46 068	18 392	27 676
80 ～ 84	169 701	63 198	106 503	192 713	72 511	120 202
80	37 452	14 630	22 822	43 284	17 142	26 142
81	37 091	13 969	23 122	40 293	15 411	24 882
82	34 058	12 691	21 367	38 648	14 517	24 131
83	31 256	11 516	19 740	37 246	13 673	23 573
84	29 844	10 392	19 452	33 242	11 768	21 474
85 ～ 89	98 035	28 784	69 251	122 519	39 026	83 493
85	25 435	8 501	16 934	28 891	9 989	18 902
86	22 273	7 005	15 268	27 835	8 975	18 860
87	19 474	5 519	13 955	24 694	7 834	16 860
88	16 729	4 276	12 453	21 668	6 677	14 991
89	14 124	3 483	10 641	19 431	5 551	13 880
90 ～ 94	41 065	8 984	32 081	55 673	12 957	42 716
90	12 572	2 875	9 697	16 102	4 312	11 790
91	8 661	1 993	6 668	13 495	3 384	10 111
92	7 813	1 716	6 097	11 125	2 413	8 712
93	6 559	1 345	5 214	8 457	1 620	6 837
94	5 460	1 055	4 405	6 494	1 228	5 266
95 ～ 99	12 621	2 094	10 527	14 910	2 391	12 519
95	4 033	763	3 270	5 322	903	4 419
96	3 231	538	2 693	3 333	568	2 765
97	2 397	372	2 025	2 687	390	2 297
98	1 781	267	1 514	2 074	324	1 750
99	1 179	154	1 025	1 494	206	1 288
100歳以上	2 006	229	1 777	2 758	310	2 448
年齢不詳	36 536	20 588	15 948	62 892	35 238	27 654
15歳未満 (構成比) 1)	684 124	349 867	334 257	676 045	345 945	330 100
15 ～ 64 歳 (構成比) 1)	13.6%	14.7%	12.6%	13.4%	14.6%	12.4%
65歳以上 (構成比) 1)	3 227 932	1 568 816	1 659 116	3 057 855	1 488 873	1 568 982
65歳以上 (構成比) 1)	64.1%	66.1%	62.3%	60.7%	62.7%	58.9%
65歳以上 (構成比) 1)	1 123 376	454 694	668 682	1 304 764	540 362	764 402
(構成比) 1)	22.3%	19.2%	25.1%	25.9%	22.8%	28.7%

注1) 構成比を算出する際の分母については年齢不詳を含まない。

出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移



5 人口動態

年次	出生			死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	総数	死亡率 (人口千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
昭和50年	71 059	16.7	1.83	27 576	6.5	36 937	8.7	5 655	1.33
60	58 837	12.4	1.75	30 888	6.5	29 208	6.1	8 918	1.88
平成7年	46 849	9.6	1.42	37 158	7.6	30 355	6.2	9 064	1.85
17	43 421	8.7	1.26	42 675	8.5	28 715	5.7	11 567	2.31
22	46 818	9.3	1.44	46 996	9.3	29 247	5.8	10 952	2.18
24	45 815	9.1	1.43	48 957	9.7	27 974	5.5	10 541	2.09
25	45 897	9.1	1.45	49 456	9.8	28 183	5.6	10 290	2.04
26	45 203	9.0	1.46	49 317	9.8	27 359	5.4	9 981	1.98
27	45 235	9.0	1.52	50 259	9.9	27 566	5.5	10 063	1.99

年次	転出入				自然 増加数	社会 増加数
	県内市町村 間の転出入	他道府県 からの転入	他道府県 への転出	転入 超過率 1)		
昭和50年	214 413	149 429	127 044	0.52	43 483	22 385
60	189 871	121 435	126 468	▲ 0.11	27 949	▲ 5 033
平成7年	186 716	123 671	111 625	0.25	9 691	12 046
17	167 409	109 683	108 099	0.07	746	1 584
22	158 551	98 435	95 762	0.05	▲ 178	2 673
24	152 908	102 831	94 164	0.17	▲ 3 142	8 667
25	154 500	100 390	94 565	0.12	▲ 3 559	5 825
26	151 481	96 588	92 688	0.08	▲ 4 114	3 900
27	163 642	103 181	102 168	0.02	▲ 5 024	1 013

合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注1) ▲は転出超過率である。

資料 厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

6 人口移動(平成27年)

(単位 人)

都道府県	他都道府県からの転入者数			他都道府県への転出者数			本県への転 入超過数 1)
	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 数	99 936	55 126	44 810	96 333	54 039	42 294	3 603
1 北海道	1 174	667	507	1 100	654	446	74
2 青 森	206	119	87	201	120	81	5
3 岩 手	146	81	65	154	94	60	▲ 8
4 宮 城	697	423	274	689	455	234	8
5 秋 田	90	54	36	77	50	27	13
6 山 形	85	42	43	69	44	25	16
7 福 島	226	164	62	350	268	82	▲ 124
8 茨 城	593	383	210	710	443	267	▲ 117
9 栃 木	345	220	125	429	265	164	▲ 84
10 群 馬	283	170	113	307	199	108	▲ 24
11 埼 玉	2 927	1 774	1 153	3 108	1 781	1 327	▲ 181
12 千 葉	2 964	1 757	1 207	3 925	2 268	1 657	▲ 961
13 東 京	10 112	5 845	4 267	14 073	7 522	6 551	▲ 3 961
14 神奈川	5 047	3 039	2 008	5 903	3 373	2 530	▲ 856
15 新 潟	271	159	112	264	153	111	7
16 富 山	160	97	63	165	80	85	▲ 5
17 石 川	363	205	158	431	257	174	▲ 68
18 福 井	124	75	49	100	61	39	24
19 山 梨	183	101	82	173	103	70	10
20 長 野	346	188	158	311	177	134	35
21 岐 阜	391	254	137	345	214	131	46
22 静 岡	1 026	624	402	1 110	690	420	▲ 84
23 愛 知	3 486	2 119	1 367	4 120	2 603	1 517	▲ 634
24 三 重	554	327	227	594	354	240	▲ 40
25 滋 賀	576	389	187	528	335	193	48
26 京 都	1 252	681	571	1 506	826	680	▲ 254
27 大 阪	5 535	3 253	2 282	6 203	3 450	2 753	▲ 668
28 兵 庫	2 723	1 554	1 169	2 816	1 579	1 237	▲ 93
29 奈 良	475	260	215	411	212	199	64
30 和歌山	224	123	101	159	86	73	65
31 鳥 取	334	184	150	280	171	109	54
32 島 根	431	241	190	368	204	164	63
33 岡 山	1 130	635	495	1 151	681	470	▲ 21
34 広 島	3 279	1 926	1 353	3 257	1 907	1 350	22
35 山 口	4 995	2 646	2 349	3 532	1 936	1 596	1 463
36 徳 島	252	146	106	214	116	98	38
37 香 川	619	357	262	564	319	245	55
38 愛 媛	859	483	376	687	371	316	172
39 高 知	232	136	96	197	109	88	35
40 福 岡	—	—	—	—	—	—	—
41 佐 賀	7 667	3 876	3 791	6 209	3 174	3 035	1 458
42 長 崎	9 117	4 619	4 498	6 380	3 537	2 843	2 737
43 熊 本	8 905	4 598	4 307	7 342	4 016	3 326	1 563
44 大 分	6 940	3 559	3 381	5 909	3 239	2 670	1 031
45 宮 崎	4 070	2 067	2 003	3 007	1 678	1 329	1 063
46 鹿 児 島	6 191	3 207	2 984	4 609	2 592	2 017	1 582
47 沖 縄	2 331	1 299	1 032	2 296	1 273	1 023	35

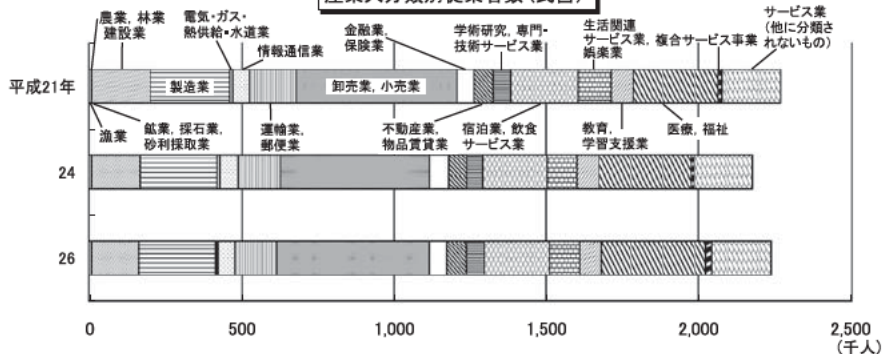
日本の国籍を有しない者、従前の住所地が国外の者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び国外へ転出した者は含まれていない。

注1) ▲は転出超過数である。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

事業所

産業大分類別従業者数(民営)



7 経営組織別事業所数、従業者数の推移

年次	総数	民 営			国	地方公共 団 体
		総 数	個 人	法 人		
事 業 所 数 (単位 事業所)						
平成 21 年	231 566	226 803	96 011	129 450	1 342	322
24	—	212 017	86 617	124 141	1 259	—
26	223 568	219 212	84 144	133 778	1 290	291
従 業 者 数 (単位 人)						
平成 21 年	2 421 726	2 267 485	301 166	1 960 437	5 882	28 051
24	—	2 174 722	273 954	1 895 497	5 271	—
26	2 389 165	2 237 808	259 403	1 973 039	5 366	26 961

平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成24年の調査については、民営事業所のみ調査。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)

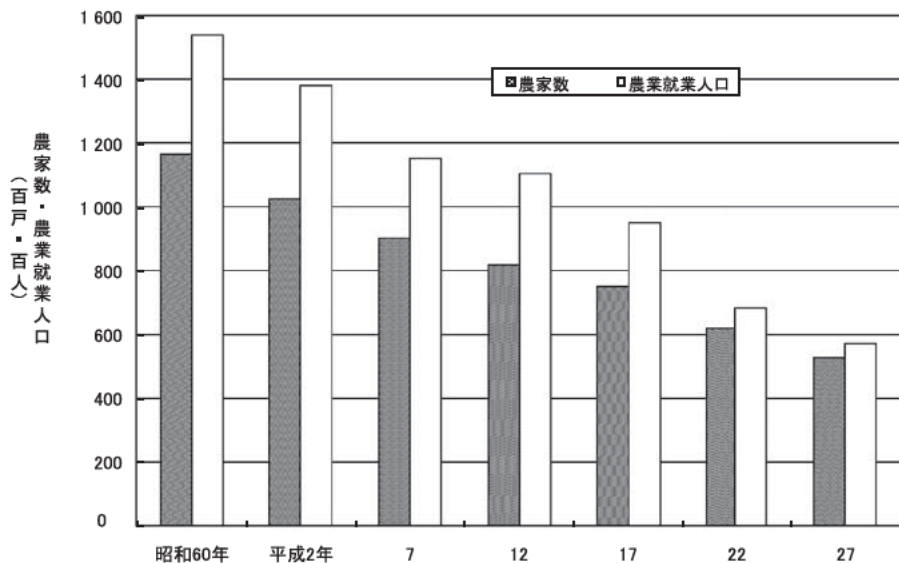
区 分	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成21年	平成24年	平成26年	平成21年	平成24年	平成26年
全 産 業	226 803	212 017	219 212	2 267 485	2 174 722	2 237 808
農 業 , 林 業	682	638	680	7 817	7 838	7 808
漁 業	36	33	31	454	302	302
鉱業、採石業、砂利採取業	85	72	54	942	659	565
建設業	21 792	19 905	19 772	190 731	157 513	153 115
製造業	13 107	12 430	12 811	261 078	254 449	252 592
電気・ガス・熱供給・水道業	183	188	225	8 968	9 000	9 432
情報通信業	3 102	2 660	2 693	57 536	57 529	53 923
運輸業、郵便業	5 998	5 682	5 740	151 072	141 599	134 699
卸売業、小売業	66 236	60 494	61 620	527 410	486 467	502 722
金融業、保険業	3 808	3 701	3 707	57 975	64 952	58 769
不動産業、物品賃貸業	15 230	13 885	14 132	60 036	56 639	61 645
学術研究、専門・技術サービス業	9 347	8 672	9 324	60 163	54 872	60 808
宿泊業、飲食サービス業	30 027	27 785	28 694	220 828	211 240	214 228
生活関連サービス業、娯楽業	19 944	18 977	19 538	108 485	98 050	99 780
教育、学習支援業	5 980	5 878	6 250	73 552	72 196	71 651
医療、福祉	15 280	15 867	18 359	274 575	300 269	340 698
複合サービス事業	1 282	1 063	1 101	12 703	10 157	19 300
サービス業(他に分類されないもの)	14 684	14 063	14 481	193 160	190 662	195 771

平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農 業

農家数・農業就業人口の推移



9 農家数、農家人口及び耕地面積

年次	農家数 1)	農家人口 (販売農家)		耕地面積			
		総数	農業就業人口 2)	総数	田	普通畑・牧草地	樹園地
	百戸	百人	百人	ha	ha	ha	ha
昭和60年	1 165	4 401	1 541	111 000	83 300	9 723	18 000
平成2年	1 026	3 850	1 381	105 300	80 200	9 546	15 600
7	903	3 284	1 153	99 900	76 300	9 404	14 200
12	818	2 853	1 106	94 400	72 500	9 128	12 700
17	750	2 294	950	89 900	69 800	8 694	11 400
22	620	1 630	681	86 500	67 900	8 185	10 400
24	—	—	—	85 400	67 400	8 121	9 900
25	—	—	—	85 200	67 300	8 201	9 730
26	—	—	—	84 900	67 100	8 341	9 470
27	527	1 233	570	84 500	66 800	8 367	9 280

農家数及び農家人口は各年2月1日現在の数値である。また、耕地面積は平成12年以前は8月1日現在、平成17年以降は7月15日現在の数値である。

注1) 販売農家と自給的農家の合計である。

注2) 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者についての数値である。平成2年以前は16歳以上、平成7年以降は15歳以上である。

資料 農林水産省「農林業センサス累年統計書」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

林 業

10 森林面積、造林及び伐採面積

(単位 ha)

年 度	森 林 面 積 1)					造林面積	伐採面積 (主 伐)
	総 数	国有林	民有林				
				公有林	私有林		
平成 23 年度	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	342	274
24	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	342	274
25	218 629	24 037	194 592	24 875	169 717	300	407
26	218 549	24 039	194 510	25 078	169 432	213	426
27	218 549	24 039	194 510	25 078	169 432	173	493

森林面積は各年度末現在、造林面積及び伐採面積(主伐)は各年度合計の数値である。

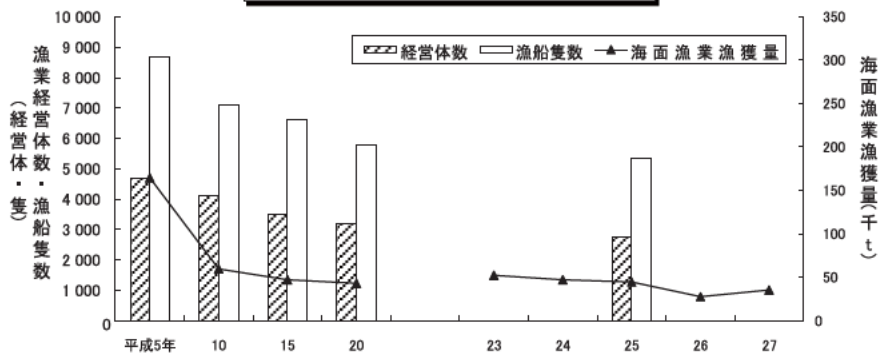
H26年度より「福岡県森林・林業の動向」、「福岡県食料・農業・農村の動向」、「福岡県水産業の動向」が統一され、「福岡県農林水産業・農山漁村の動向」になった。

注1) 森林法第2条の森林、及び林野庁以外のその他省庁の国有林は含まない。

資料 県農林水産政策課「福岡県農林水産業・農山漁村の動向」

水 産 業

漁業経営体・漁船隻数・海面漁業漁獲量の推移



11 漁業経営体数及び漁獲量

年 次	漁 業 経営体数	漁 業 就業者数	漁船隻数	海面漁業漁獲量			内水面漁業 漁獲量 1)
				総 数	うち魚類	うち貝類	
				t	t	t	
平成 5 年	4 683	9 015	8 685	164 302	103 149	6 688	957
10	4 122	7 808	7 101	59 542	43 217	7 162	1 162
15	3 501	6 427	6 602	46 952	36 833	4 106	895
20	3 173	6 174	5 780	42 798	31 105	5 334	554
23	-	-	-	52 081	43 365	2 817	577
24	-	-	-	46 790	35 669	2 506	390
25	2 734	5 140	5 345	44 444	33 004	3 016	334
26	-	-	-	27 602	19 148	2 467	151
27	-	-	-	35 117	26 335	2 541	124

漁業経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数は、各年11月1日現在である。

注1) 平成16年より福岡県は筑後川のみ調査対象となったため、20年以降は筑後川のデータのみ掲載。

資料 農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、九州農政局「福岡県農林水産統計年報」

鋳工業

12 鋳工業生産指数(原指数)

(平成22年=100)

年次	鋳工業 総合	製造 工業	製造工業 (つづき)				
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生 産用機械 工業	電子部品・ デバイス 工業
平成 23 年	101.7	101.7	96.8	99.8	95.0	106.1	70.7
24	107.2	107.2	91.0	93.9	100.4	100.7	84.4
25	103.9	103.9	89.1	91.2	108.6	100.9	61.3
26	104.6	104.6	91.0	99.3	117.6	113.0	86.2
27	109.2	109.2	92.1	95.2	115.9	116.8	122.4

年次	製造工業 (つづき)						
	電気機械 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石炭製品 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業
平成 23 年	103.8	109.7	106.5	92.4	90.8	107.9	99.8
24	92.9	126.7	104.0	96.2	90.7	108.2	95.2
25	91.9	119.6	111.4	95.9	93.8	103.6	98.9
26	98.3	115.9	108.1	98.7	92.5	106.9	97.0
27	96.4	126.4	103.9	98.6	95.5	108.7	97.2

年次	製造工業 (つづき)						鋳業
	織 工	維 業	食料品・ たばこ 工業	ゴム製品 工業	家 具 工 業	印 刷 業	
平成 23 年	97.2	98.3	97.9	103.8	100.9	98.4	101.3
24	94.8	101.2	92.5	96.3	111.4	99.3	106.7
25	79.9	96.5	91.4	97.0	114.6	101.9	109.9
26	72.8	89.5	93.3	83.8	129.5	93.5	110.6
27	66.0	92.3	90.8	63.0	128.1	95.4	106.2

資料 県調査統計課「福岡県鋳工業指数」

建 築

13 着工建築物構造別床面積

(単位 m²)

年次	総数	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄骨造	コンクリート ブロック造	その他
			鉄筋	コンクリート			
平成24年	5 250 932	1 786 936	84 077	1 776 121	1 593 661	1 214	8 923
25	6 115 404	2 032 035	94 462	1 819 980	2 157 184	1 040	10 703
26	5 053 911	1 783 966	23 820	1 585 775	1 643 501	2 614	14 235
27	5 331 157	1 825 311	163 256	1 426 123	1 898 172	780	17 515
28	5 556 118	1 935 531	158 534	1 458 163	1 987 869	854	15 167

各年計の数値である。資料 国土交通省「建築着工統計調査」

14 利用関係別、種類別着工新設住宅数

年次	総数	利 用 関 係 別					種 類 別		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	専用住宅	併用住宅	その他	
		戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	
平成24年	36 111	10 170	17 728	81	8 132	35 882	228	1	
25	41 335	11 487	19 242	227	10 379	39 803	1 527	5	
26	37 035	9 476	19 247	67	8 245	35 525	1 509	1	
27	40 415	9 673	20 961	191	9 590	38 368	2 044	3	
28	42 856	10 099	24 381	307	8 069	42 488	364	4	

各年計の数値である。資料 国土交通省「住宅着工統計」

製 造 業

15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数	従業者数 1)		製造品出荷額等 百万円	付加価値額 2) 百万円
		事業所	人		
昭和45年	9 367		326 254	1 845 631	636 363
50	10 512		324 078	3 521 288	1 147 821
55	9 921		286 433	5 789 243	2 129 491
60	9 661		280 697	6 511 500	2 434 994
平成2年	9 915		291 386	7 710 736	3 030 516
7	9 492		284 946	7 816 244	3 080 168
12	8 638		252 420	7 367 880	2 748 632
17	7 053		219 368	7 751 547	2 697 217
22	6 172		218 092	8 207 581	2 788 622
23 3)	6 068		206 938	8 125 832	2 472 131
24	5 956		213 005	8 333 733	2 267 625
24	5 728		209 710	8 193 015	2 240 446
26	5 599		209 864	8 433 642	2 236 511

事業所数及び従業者数は各年12月31日現在、その他は各年計の数値である。

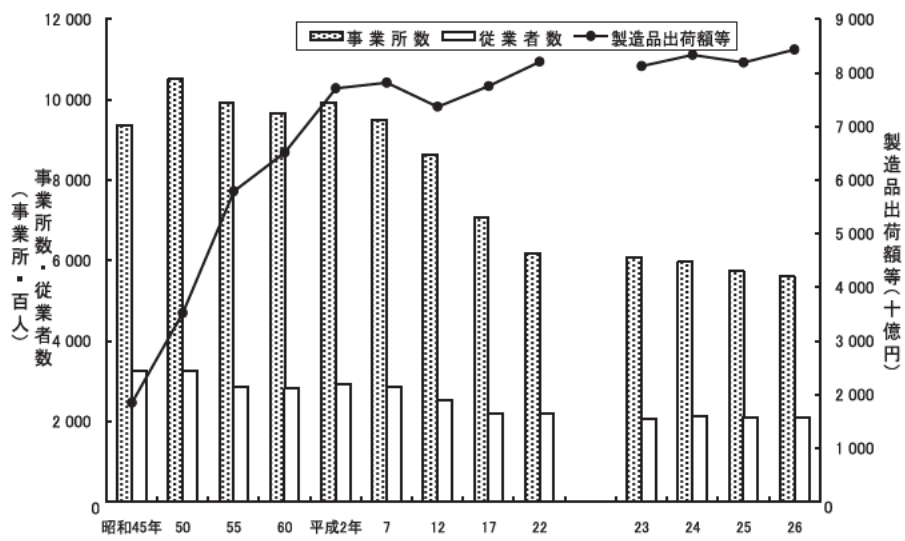
注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

2) 平成12年以前は従業者4~9人の事業所の粗付加価値額と従業者10人以上の事業所の付加価値額の合計であり、平成17年以降は従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

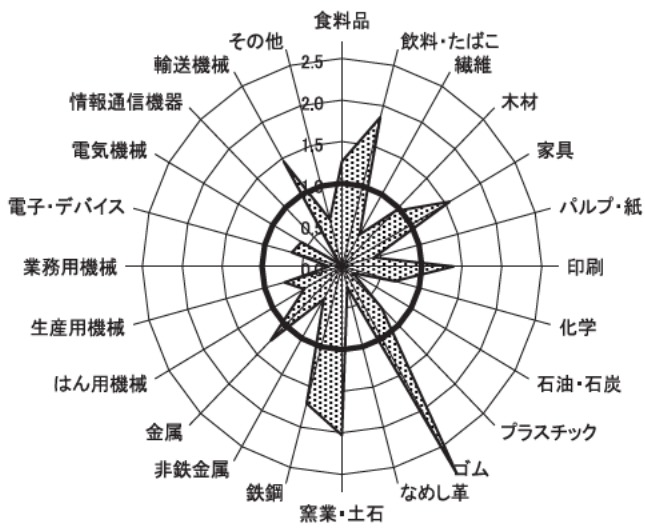
3) 平成23年は「経済センサスー活動調査」からのデータであり、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在の数値である。

資料 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



製造品出荷額等の産業分類別特化係数(平成26年)



※特化係数
 ある特定地域の産業の特徴をみるための指標。
 県内産業別構成比を全国の産業別構成比でそれぞれの産業ごとに除したもので、
 '1'より大きければ、その産業が全国平均よりも特化していることを表す。

16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(平成26年)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	従業者数1)	製造品出荷額等		付加価値額2)	
			事業所	人	百万円	百万円
総数	5 599	209 864	8 433 642	2 236 511		
食料品製造業	972	43 876	904 171	336 356		
飲料・たばこ・飼料製造業	161	3 668	492 247	103 925		
繊維工業	268	4 974	46 775	19 763		
木材・木製品製造業(家具を除く)	209	2 700	65 437	19 867		
家具・装備品製造業	355	5 188	82 460	33 652		
パルプ・紙・紙加工品製造業	126	3 350	80 115	27 986		
印刷・関連業	373	10 222	209 405	93 566		
化学工業	145	8 506	530 695	190 234		
石油製品・石炭製品製造業	32	795	81 549	9 365		
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	257	10 099	222 928	75 585		
ゴム製品製造業	55	4 766	255 131	108 868		
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	218	2 488	1 174		
窯業・土石製品製造業	342	12 658	410 934	140 319		
鉄鋼業	172	10 440	904 689	215 792		
非鉄金属製造業	52	2 522	118 838	29 601		
金属製品製造業	735	18 439	485 874	165 642		
はん用機械器具製造業	215	6 989	152 103	63 992		
生産用機械器具製造業	421	13 823	340 947	114 922		
業務用機械器具製造業	46	1 146	30 966	8 842		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	6 127	247 470	91 643		
電気機械器具製造業	204	11 784	275 444	73 629		
情報通信機械器具製造業	11	618	10 840	3 457		
輸送用機械器具製造業	155	24 406	2 418 514	286 109		
その他の製造業	227	2 550	63 622	22 220		

事業所数及び従業者数は平成26年12月31日現在、その他は年計の数値である。

注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

注2) 従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

電気・ガス・水道

17 電気・ガス・水道

年度	使用電力量 (電灯)	ガス 供給量1)	水道	
			事業数2)	普及率
	百万kWh	百万MJ		%
平成 22年度	12 114	29 781	546	93.1
23	11 611	29 212	531	93.4
24	11 401	28 967	525	93.5
25	11 539	29 706	538	93.6
26	10 943	30 341	533	93.8
27	10 825	29 503	527	94.0

水道は各年度末現在、その他は各年度計の数値である。

注1) 福岡県内の一般ガス事業者(8社)を対象とした供給量である。ガス供給量(卸し供給量は除く)＝ガス販売量で集計した。

注2) 水道事業数、水道用水供給事業数及び専用水道設置数の合計である。

資料 (一社)日本電気協会「電気事業便覧」、九州経済産業局、県環境政策課「環境白書」

運輸・通信

18 道路実延長

(単位 km)

年次	総数 1)	国 道		県 道	市町村道
		一般国道	高速自動車 国 道		
昭和 60 年	34 199	920	—	3 498	29 781
平成 7 年	34 982	1 071	165	3 433	30 313
12	35 801	1 088	165	3 451	31 097
17	36 637	1 122	165	3 460	31 890
22	37 095	1 160	173	3 487	32 275
23	37 248	1 167	173	3 499	32 409
24	37 357	1 179	173	3 501	32 504
25	37 456	1 185	173	3 503	32 595
26	37 549	1 185	182	3 507	32 675

各年4月1日現在の数値である。

注1) 昭和60年は高速自動車国道を除く。

資料 国土交通省「道路統計年報」

19 鉄道乗車人員

(単位 千人)

年 度	J R	新幹線 1)	鉄 道 2)	路面電車	モノレール	地 下 鉄
昭和 60 年度	143 839	10 210	139 614	36 858	9 987	67 909
平成 7 年度	196 565	12 164	145 493	8 529	11 424	115 646
12	191 587	11 822	126 171	4 485	12 148	108 194
17	181 734	12 335	112 449	—	11 036	114 211
22	186 194	12 432	107 201	—	11 045	127 136
24	192 797	16 124	106 111	—	11 230	137 246
25	198 082	16 799	108 378	—	11 485	143 152
26	196 063	17 065	107 013	—	11 373	148 203
27	202 069	18 028	109 679	—	11 663	156 081

各年度計の数値である。

注1) 平成21年度までは博多と小倉から乗車した人数であり、平成22年度以降は九州新幹線の乗車人員を含む。博多南はJRを含む。 2) JRを除く。

資料 九州運輸局

20 バス・タクシー輸送人員、航空旅客数

年 度	バス輸送人員		タクシー 輸送人員	航空旅客	
	乗 合	貸 切		乗 客	降 客
	千人	千人	千人	人	人
平成 23 年度	272 204	7 775	94 123	8 517 316	8 453 588
24	272 596	8 699	93 079	9 545 984	9 492 330
25	274 177	10 221	96 078	10 355 620	10 304 855
26	272 819	10 520	89 496	10 648 645	10 600 070
27	273 971	11 114	88 373	11 368 790	11 309 348

各年度計の数値である。

資料 九州運輸局、国土交通省「空港管理状況調査」

21 入港船舶、貨物輸送

年 度	入 港 船 舶 1)		J R 貨 物		海 上 出 入 貨 物 1)		航 空 貨 物	
	隻 数	総トン数	発 送	到 着	輸 移 出	輸 移 入	積 荷	卸 荷
	隻	千t	千t	千t	千t	千t	t	t
平成 23 年度	115 105	191 033	1 289	2 364	71 882	95 836	131 957	122 426
24	109 300	195 267	1 387	2 534	73 184	98 198	127 241	124 269
25	109 191	193 305	1 343	2 626	73 214	100 331	135 941	126 305
26	109 777	195 780	1 332	2 647	73 937	100 946	137 362	126 147
27	107 329	212 379	1 379	2 765	72 679	97 823	133 604	122 626

注1) 各年次計の数値である。平成26年は速報値である。

資料 県港湾課、日本貨物鉄道(株)、国土交通省「空港管理状況調査」、「港湾統計(年報)」

22 自動車保有台数

(単位 台)

年 度	総 数	貨 物 車	乗 合 車	乗 用 車		特種・ 特殊車	二 輪 車
				総 数	うち普通車		
昭和 60 年度	1 847 094	667 876	9 351	1 069 470	23 050	26 868	73 529
平成 7 年度	2 761 061	799 195	10 141	1 795 608	275 196	45 209	110 908
12	2 987 864	704 729	9 963	2 097 514	508 105	57 576	118 082
17	3 161 064	656 200	10 183	2 306 058	618 983	59 310	129 313
22	3 202 804	599 349	9 933	2 394 960	643 592	58 260	140 302
23	3 224 771	592 812	9 964	2 425 485	656 606	58 149	138 361
24	3 255 487	585 543	10 016	2 460 476	669 539	58 482	140 970
25	3 291 999	580 746	10 092	2 497 911	684 766	59 087	144 163
26	3 317 890	576 053	10 128	2 526 390	694 838	59 487	145 832
27	3 338 994	572 019	10 339	2 548 160	710 248	60 333	148 143

各年度末現在の数値である。軽自動車を含む。資料 九州運輸局

23 郵便局数、電話加入数

年 度	郵便局数 1)	一般電話等 加入数 2)	携帯電話 加入数 3)	P H S 加入数 3)	F T T H 契 約 数	C A T V インターネット 契 約 数	D S L 契 約 数
	局	件	件	件	件	件	件
平成 23 年度	812	1 020 906	4 919 010	—	848 810	254 910	253 840
24	814	942 911	5 187 267	—	885 219	258 493	212 133
25	811	877 200	5 352 778	—	928 269	261 806	176 367
26	811	811 413	5 505 395	—	978 505	272 528	144 372
27	811	759 705	5 603 616	—	1 037 574	283 368	122 298

注1) 一時閉鎖局を含む。

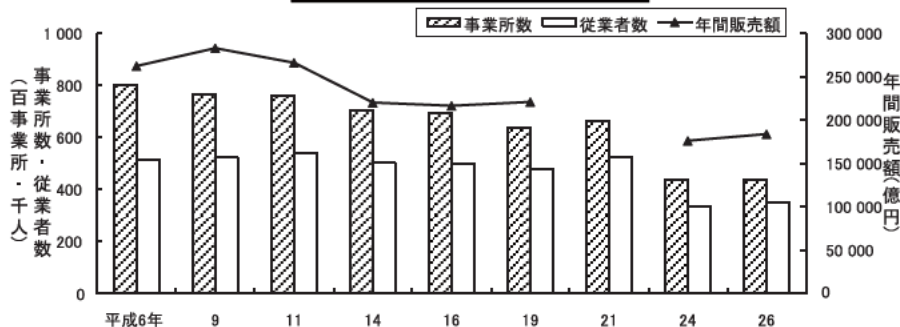
2) 数字はNTTのみ。なお総務省の「日本電信電話株式会社等に関する法律第二条第三項第一号の区域を定める省令」により、NTTにおける福岡県域と「行政区域」としての福岡県域は異なる。

3) PHSは平成20年3月から一事業者となったため、福岡県のみ数字は公表されていない。なお、平成20年度から平成23年6月までは携帯電話とPHSの合計、平成23年9月から携帯電話とPHSに分けての公表となった。

資料 日本郵政グループ「ディスクロージャー誌」、NTT西日本「電気通信役務契約等状況報告」、九州総合通信局「情報通信統計」

商 業

事業所数・従業者数・年間販売額の推移



24 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移

年次	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)
平成 6 年 3)	19 202	211 324	20 814 439	61 109	305 737	5 455 268
9	18 039	208 769	22 475 863	58 782	314 404	5 851 425
11	18 692	206 617	21 040 195	57 525	334 664	5 608 274
14	16 736	177 381	16 811 792	53 905	325 378	5 222 772
16	16 716	172 705	16 361 216	52 685	326 516	5 328 929
19	15 385	162 624	16 770 215	48 658	316 586	5 356 185
21	18 569	182 785	—	47 671	344 652	—
24 4)	12 511	118 695	13 292 819	31 462	218 428	4 348 918
26 4)	12 263	116 017	13 462 714	31 164	232 690	4 760 781

注1) 各年下記の日付現在の数値である。

平成 6 年 … 7月1日 平成 14 年 … 6月1日 平成 21 年 … 7月1日
 9 年 … 6月1日 16 年 … 6月1日 24 年 … 2月1日
 11 年 … 7月1日 19 年 … 6月1日 26 年 … 7月1日

2) 平成9年調査以前は調査日前1年間、平成11年調査以降は調査日の属する年次の前年度数値である。また、平成21年は年間販売額の調査を行っていない。

3) 平成6年調査と対応可能となるよう再集計された数値である。

4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 経済産業省「商業統計表」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

25 産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額(平成26年)

産 業 分 類	事業所数	従業者数	年間販売額
	事業所	人	百万円
総 卸 売 業	43 427	348 707	18 223 495
各 種 商 品 卸 売 業	12 263	116 017	13 462 714
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	56	710	152 271
飲 食 品 卸 売 業	680	6 544	240 521
建 築 材 料、 鋳 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	2 593	27 641	3 686 995
機 械 器 具 卸 売 業	2 816	23 310	4 351 214
そ の 他 の 卸 売 業	3 276	30 553	2 665 873
小 売 業	2 842	27 259	2 365 840
各 種 商 品 小 売 業	31 164	232 690	4 760 781
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	127	14 855	491 617
飲 食 品 小 売 業	4 518	21 156	331 654
機 械 器 具 小 売 業	9 959	87 405	1 262 750
そ の 他 の 小 売 業	3 767	25 629	832 548
無 店 舗 小 売 業	11 431	70 097	1 451 583
	1 362	13 548	390 628

事業所数及び従業者数は平成26年7月1日現在、年間販売額は平成25年計の数値である。
 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 総務省・経済産業省「商業統計」

26 業種別飲食店数、従業者数

業 種	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成21年	24	26	平成21年	24	26
総 数	26 568	24 303	25 082	175 961	169 584	170 584
管理、補助的経済活動を行う事業所	167	110	103	1 999	1 127	612
食 堂 ， レ ス ト ラ ン	2 492	2 107	2 129	19 940	18 750	17 798
専 門 料 理 店	6 368	6 663	6 901	54 465	56 201	58 559
日 本 料 理 店	1 903	1 948	1 911	16 989	17 120	17 717
中 華 料 理 店	2 087	2 003	2 071	15 248	14 578	15 263
焼 肉 店	753	719	762	7 492	6 761	7 472
そ の 他 の 専 門 料 理 店	1 625	1 993	2 157	14 736	17 742	18 107
そ ば ・ う ど ん 店	1 154	1 115	1 073	12 786	11 798	8 922
す し 店	967	880	872	8 098	8 215	9 324
酒 場 ， ビ ャ ホ ー ル	6 415	5 391	5 946	31 779	27 556	31 357
パ ー ， キ ャ バ レ ー ， ナ イ ト ク ラ ブ	6 091	5 073	5 114	25 103	20 683	20 242
喫 茶 店	1 797	1 681	1 779	8 354	8 920	10 332
そ の 他 の 飲 食 店	1 117	1 283	1 165	13 437	16 334	13 438
ハ ン バ ー ガ ー 店	234	221	221	6 833	6 939	6 353
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	665	598	600	3 097	3 658	2 328
他に分類されないその他の飲食店	218	464	344	3 507	5 737	4 757

平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成24年の調査については、民営事業所のみ数値である。

資料 「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

金 融

27 預金、現金、貸出金(国内銀行)

(単位 億円)

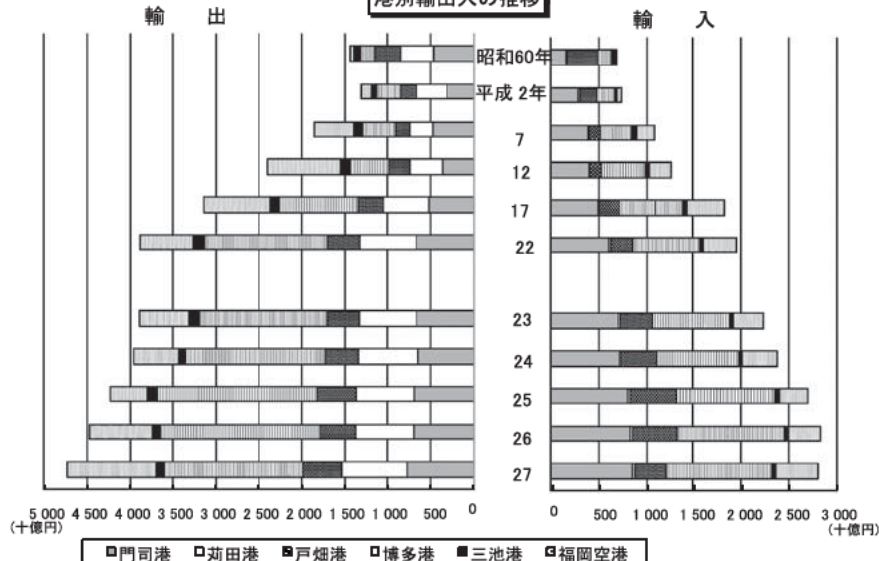
年 度	預 金					譲渡性 預 金	金融機関 保有現金	貸 出 金
	一般預金	公金預金	金融機関 預 金	政府関係 預 金				
平成 23 年度	188 169	179 868	6 154	2 145	0	5 241	2 469	147 532
24	194 338	185 913	6 035	2 389	0	4 575	2 352	153 089
25	201 143	191 947	6 631	2 564	0	4 697	2 402	158 689
26	209 198	200 323	6 700	2 173	0	4 771	2 373	167 047
27	213 976	206 158	5 727	2 089	0	5 272	2 224	174 282

各年度末現在の数値である。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

貿易

港別輸出入の推移



28 港別輸出入高

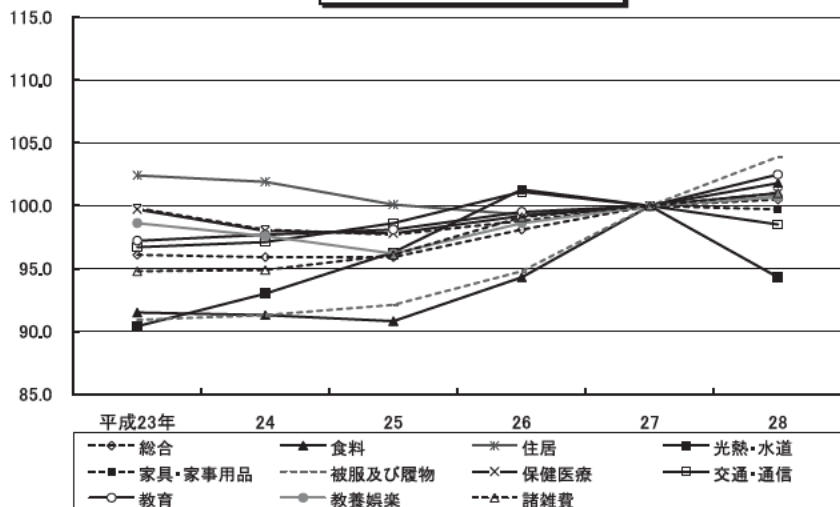
(単位 百万円)

年次	総数	門司港	苅田港	戸畑港	博多港	三池港	福岡空港
		輸 出					
昭和60年	1 442 568	465 812	383 331	303 582	163 803	85 491	40 459
平成2年	1 303 843	309 576	353 382	186 510	285 913	54 624	113 838
7	1 857 002	474 594	271 314	160 411	381 851	110 640	458 192
12	2 395 607	365 584	377 937	239 402	455 232	112 081	845 371
17	3 136 419	518 934	535 072	284 634	922 889	105 386	769 505
22	3 878 660	665 082	655 582	373 383	1 434 674	143 015	606 924
23	3 884 730	662 122	663 091	374 572	1 483 571	132 280	569 095
24	3 962 437	642 291	692 366	382 856	1 637 352	76 400	531 173
25	4 224 769	698 192	662 463	467 890	1 858 171	111 880	426 173
26	4 471 182	700 668	665 782	425 065	1 856 165	91 084	732 419
27	4 736 669	777 175	760 026	448 036	1 620 625	91 501	1 039 305
		輸 入					
昭和60年	678 371	155 483	11 663	320 853	137 280	35 939	17 153
平成2年	742 858	276 694	17 797	184 964	180 641	21 158	61 541
7	1 073 509	390 459	10 995	112 821	326 316	53 690	179 228
12	1 270 206	400 729	6 825	117 511	453 872	43 580	247 689
17	1 820 056	492 088	10 372	215 325	669 433	40 988	391 851
22	1 956 392	599 274	20 347	232 511	719 154	36 485	348 622
23	2 227 881	698 955	25 425	330 587	830 794	38 617	303 504
24	2 381 805	708 752	22 931	392 256	854 921	35 782	367 164
25	2 704 366	805 256	23 931	493 267	1 035 787	45 568	300 557
26	2 831 600	828 049	25 255	475 058	1 125 039	42 750	335 448
27	2 807 817	850 889	25 924	338 837	1 112 657	40 982	438 528

各年計の数値である。

資料 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、財務省「貿易統計」

消費者物価指数(福岡市)の推移



29 消費者物価指数(福岡市)

(平成27年=100)

区 分	平成23年	24	25	26	27	28
総合	96.1	95.9	95.9	98.1	100.0	100.5
食料	91.5	91.3	90.8	94.3	100.0	101.8
住居	102.4	101.9	100.1	99.3	100.0	100.7
光熱・水道	90.4	93.0	96.3	101.3	100.0	94.3
家具・家事用品	99.8	98.1	97.7	98.8	100.0	99.7
被服及び履物	90.9	91.3	92.1	94.8	100.0	103.9
保健医療	99.7	98.0	97.8	99.2	100.0	101.0
交通・通信	96.7	97.1	98.6	101.1	100.0	98.5
教育	97.2	97.7	98.1	99.5	100.0	102.5
教養娯楽	98.6	97.6	96.2	98.6	100.0	100.7
諸雑費	94.8	94.9	96.1	99.1	100.0	101.0

各年平均の数値である。

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

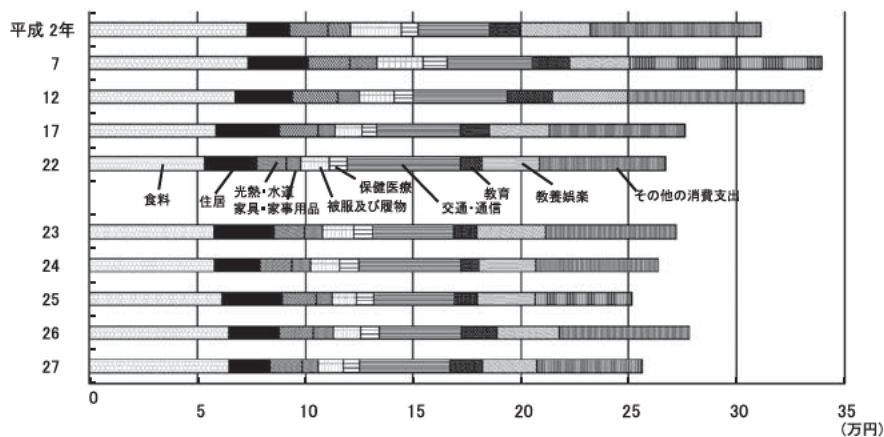
30 1世帯当たりの貯蓄・負債(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 千円)

年次	世帯主年齢(歳)	年間収入	持家率(%)	貯蓄現在高		負債現在高	
				うち通貨制預貯金		うち住宅・土地のため	
平成1年	43	5 850	58.5	6 526	420	2,948	2 535
平成6年	44.8	7 485	62.6	9 215	516	4,327	3 857
平成11年	45.5	7 355	57.2	9 868	849	5,199	4 531
平成16年	46.7	7 107	65.6	9 940	1 407	6,100	5 566
平成21年	47.9	6 638	64.9	9 713	1 459	5,720	5 190
平成26年	48.5	6 423	63.3	9 288	2 190	5,018	4 594

資料 総務省「全国消費実態調査」

1世帯当たり1ヶ月間の消費支出額(勤労者世帯、福岡市)の推移



31 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯、福岡市)

(単位 円)

年次	実収入	実支出	うち消費支出					家具・家事用品
			総額	食料	住居	光熱・水道	保健医療	
平成2年	468 936	384 035	311 403	73 282	19 446	17 641	10 622	
7	519 770	414 296	339 792	73 624	27 845	19 337	12 610	
12	522 150	411 210	331 178	67 293	26 724	20 715	10 319	
17	410 516	337 592	275 882	58 747	29 401	17 835	7 622	
22	415 329	341 067	267 225	53 063	24 466	13 742	6 478	
23	437 113	353 138	271 898	57 296	27 896	14 183	8 607	
24	443 784	345 154	263 842	57 616	21 335	14 768	9 028	
25	422 323	327 561	251 578	61 449	28 032	15 710	7 149	
26	448 266	349 613	278 265	64 458	23 643	15 795	8 922	
27	427 536	330 349	256 180	64 546	18 883	14 809	7 790	

年次	うち消費支出(つづき)						非消費支出	可処分所得
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平成2年	23 267	8 024	33 040	14 573	32 052	79 455	72 632	396 304
7	21 124	11 312	39 407	17 455	27 937	89 141	74 504	445 266
12	15 983	9 006	43 789	20 683	35 322	81 344	80 031	442 119
17	12 537	7 155	38 421	13 552	27 901	62 711	61 711	348 805
22	13 221	8 530	52 240	10 208	26 776	58 502	73 842	341 487
23	14 505	8 761	37 390	10 916	31 963	60 381	81 240	355 873
24	12 915	9 072	47 318	8 526	26 529	56 735	81 312	362 472
25	11 312	8 240	37 205	10 744	26 988	44 750	75 983	346 340
26	12 761	8 851	37 724	16 533	28 787	60 791	71 348	376 918
27	11 803	7 205	42 091	15 070	25 381	48 602	74 170	353 366

平成12年以前は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)のうち勤労者世帯についての数値であり、平成17年以降は単身世帯(農林漁家世帯を含む)と二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)をあわせた総世帯のうち勤労者世帯についての数値である。

資料 総務省統計局「家計調査年報」

賃金・労働

32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)

(単位 円)

産業分類	平成23年	24	25	26	27
調査産業計	302 061	292 947	296 062	300 209	297 707
建設業	401 096	378 280	363 215	384 851	395 857
製造業	320 756	316 318	323 933	338 286	334 809
電気・ガス・熱供給・水道業	611 966	544 649	471 639	507 605	563 881
情報通信業	492 997	492 366	411 398	443 238	455 264
運輸業，郵便業	312 927	300 587	306 330	313 610	313 338
卸売業，小売業	253 942	282 475	296 990	285 951	243 741
金融業，保険業	436 565	451 671	432 307	432 255	435 012
不動産業，物品賃貸業	336 480	316 674	288 396	300 014	318 881
学術研究，専門・技術サービス業	426 701	373 189	387 504	429 866	431 461
宿泊業，飲食サービス業	120 659	110 705	104 638	115 247	125 009
生活関連サービス業，娯楽業	195 478	201 664	199 149	196 578	206 430
教育，学習支援業	334 555	324 123	320 146	331 063	368 440
医療，福祉	308 596	279 091	287 440	286 438	300 407
複合サービス事業	363 452	396 252	388 842	395 270	376 392
サービス業(他に分類されないもの)	289 757	253 402	262 373	251 281	241 636

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

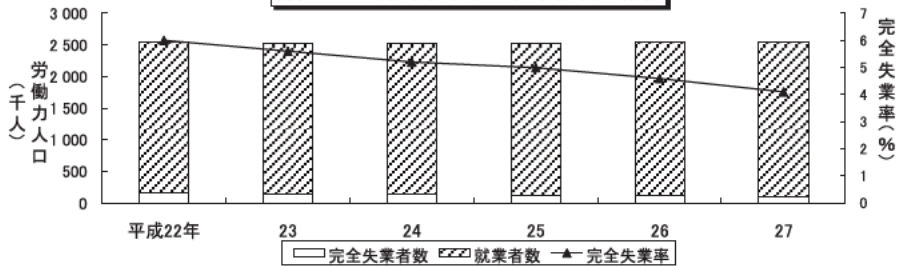
33 月間実労働時間(常用労働者1人平均)

(単位 時間)

産業分類	平成23年	24	25	26	27
調査産業計	149.5	148.8	148.4	148.8	147.9
建設業	169.3	172.8	171.3	174.1	173.1
製造業	164.1	162.3	163.5	164.8	164.2
電気・ガス・熱供給・水道業	161.5	156.9	155.0	154.0	155.3
情報通信業	165.8	170.7	161.6	165.3	162.4
運輸業，郵便業	178.0	176.7	184.1	184.0	185.9
卸売業，小売業	142.8	143.0	141.5	141.6	138.4
金融業，保険業	147.6	151.6	150.8	151.6	149.9
不動産業，物品賃貸業	156.8	155.9	157.0	159.4	157.6
学術研究，専門・技術サービス業	152.6	158.4	163.7	167.0	153.8
宿泊業，飲食サービス業	113.0	108.4	105.0	108.6	110.4
生活関連サービス業，娯楽業	144.7	146.7	154.9	141.7	143.6
教育，学習支援業	124.9	129.8	126.6	125.8	131.0
医療，福祉	147.3	140.4	139.3	138.7	140.1
複合サービス事業	150.5	155.4	156.6	157.4	150.6
サービス業(他に分類されないもの)	153.3	150.2	148.7	149.3	142.3

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働力人口(就業者数・完全失業者数)の推移



34 労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)

年次	労働力人口			非労働力人口	完全失業者率 1)
	総数	就業者数	完全失業者数		
平成22年	2 543	2 390	153	1 836	6.0
23	2 532	2 389	143	1 856	5.6
24	2 528	2 397	132	1 865	5.2
25	2 534	2 408	126	1 866	5.0
26	2 548	2 432	116	1 853	4.6
27	2 548	2 443	105	1 856	4.1

労働力調査の年平均結果は適及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

注1) 完全失業者率=「完全失業者数」÷「労働力人口(総数)」×100 資料 総務省統計局「労働力調査」

35 産業別就業者数(15歳以上)の推移

(単位 人)

産業分類	平成7年	12	17	22	27
就業者数	2 326 268	2 323 182	2 300 453	2 262 722	2 227 400
第1次産業	100 905	86 591	82 896	65 806	60 600
農林業	91 592	78 910	—	—	—
農業	991	842	—	—	—
林業	—	—	76 985	61 199	57 800
漁業	8 322	6 839	5 911	4 607	2 800
第2次産業	609 986	566 654	496 436	447 596	442 700
鉱業	2 465	1 566	—	—	—
採石業、砂利採取業	—	—	776	660	800
建設業	259 342	247 156	221 349	183 705	188 700
製造業	348 179	317 932	274 311	263 231	253 200
第3次産業	1 599 858	1 640 590	1 677 604	1 624 182	1 664 400
電気・ガス・熱供給・水道業	13 721	13 267	12 106	11 370	14 500
運輸・通信業	161 477	163 528	—	—	—
情報業	—	—	49 248	51 513	49 200
運輸業、郵便業	—	—	133 968	138 664	131 400
卸売・小売業、飲食店業	616 568	599 950	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	459 183	421 436	402 000
金融業、保険業	73 677	67 952	—	—	—
金融業、保険業	—	—	59 628	56 706	53 400
不動産業	26 125	28 066	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	44 821	44 686	51 600
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	66 038	65 425	68 000
宿泊業、飲食サービス業	—	—	138 862	131 668	128 800
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	92 430	85 780	84 700
教育、学習支援業	—	—	105 561	103 679	105 500
医療、福祉業	—	—	248 115	281 209	327 700
複合サービス事業	—	—	21 295	12 397	15 700
サービス業(他に分類されないもの)	622 301	685 604	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	165 181	140 103	158 600
公務(他に分類されるものを除く)	85 989	82 223	—	—	—
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	81 168	79 546	73 300
分類不能の産業	15 519	29 347	43 517	125 138	59 500

各年10月1日現在の数値である。なお、平成12年以前は平成12年産業分類による集計であり、平成17年以降は平成22年国勢調査に用いられた産業分類による集計である。

資料 総務省統計局「国勢調査」、「国勢調査抽出速報集計」

36 雇用形態別有業者数

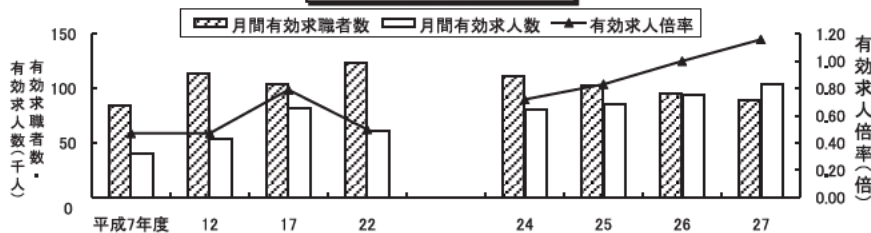
年次	雇用者 総数	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員 1)	
		総数	雇用者に占める割合	総数	雇用者に占める割合
平成 4 年	1 883 000	1 368 000	72.7	319 000	16.9
9	2 029 000	1 423 000	70.1	494 000	24.3
14	2 063 800	1 318 800	63.9	630 100	30.5
19	2 140 700	1 278 200	59.7	736 600	34.4
24	2 158 300	1 225 900	56.8	816 100	37.8

各年10月1日現在の数字である。

1) 平成4年はパートとアルバイトの合計である。

資料 総務省「就業構造基本調査」

有効求職者数・求人数の推移



37 一般職業紹介状況

年 度	月間有効 求職者数	月間有効 求 人 数	有効求人 倍 率	就職件数	就 職 率	充足数	充足率
	人	人	倍	件	%	件	%
平成 7 年度	84 535	39 800	0.47	4 146	23.3	4 164	26.5
12	113 944	53 913	0.47	5 637	22.8	5 659	26.2
17	103 947	81 927	0.79	7 120	28.1	7 166	22.9
22	123 163	61 359	0.50	7 811	26.4	7 956	32.0
24	111 557	80 036	0.72	7 888	30.2	8 093	26.7
25	102 657	85 542	0.83	7 655	31.4	7 908	24.8
26	94 751	94 393	1.00	7 361	31.9	7 617	22.0
27	89 299	103 750	1.16	7 009	32.1	7 331	19.5

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

有効求人倍率・就職率・充足率は年度の数値である。その他は月平均の数値である。

就職率は、就職件数を新規求職者数で除したもの。充足率は、充足数を新規求人数で除したもの。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

38 新規学校卒業者の職業紹介状況

(単位 人)

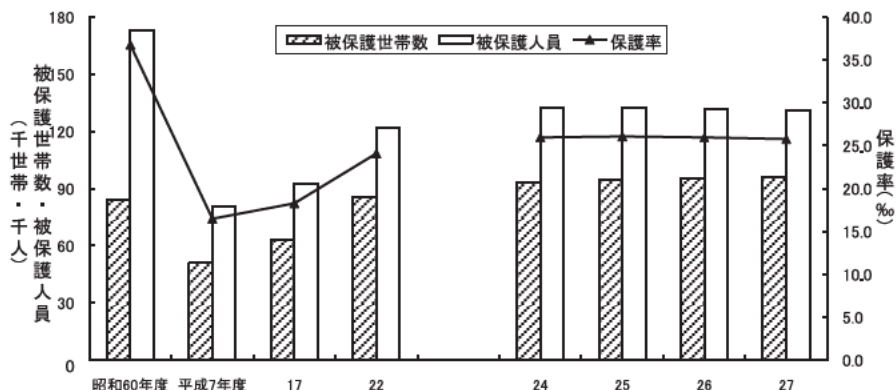
年 度	中 学 校			高 等 学 校		
	求 職 者 数	求 人 数	就 職 者 数	求 職 者 数	求 人 数	就 職 者 数
平成 7 年度	227	815	188	12 195	26 921	11 685
12	187	238	100	8 479	14 258	7 543
17	73	61	39	7 377	8 913	6 954
22	40	7	13	6 157	6 255	5 935
24	30	4	10	6 447	7 981	6 321
25	8	9	8	6 419	8 560	6 335
26	26	24	19	6 726	11 513	6 669
27	15	24	15	6 788	13 201	6 754

各年度3月卒業者の翌年度6月末日現在の数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

社会保障

被生活保護世帯・人員・保護率の推移



39 生活保護

年度	被保護世帯数				被保護人員	保護費総額	保護率
	うち高齢者世帯 ¹⁾	うち母子世帯 ¹⁾	うち傷病・障害者世帯 ¹⁾				
	世帯	世帯	世帯	世帯	人	百万円	%
昭和60年度	84 508	23 871	12 236	38 000	173 227	168 092	36.8
平成7年度	51 122	23 602	4 428	18 485	80 841	134 173	16.5
17	63 095	30 369	4 753	20 643	92 595	166 951	18.3
22	85 448	37 210	6 003	25 687	122 124	210 958	24.1
24	93 658	40 682	6 624	27 092	132 266	226 732	26.0
25	94 872	42 836	6 548	26 420	132 597	226 548	26.1
26	95 548	45 175	6 404	25 462	132 028	227 687	26.0
27	96 245	47 673	6 248	24 708	131 362	228 409	25.8

保護費総額は各年度計、その他は各年度月平均の数値である。

注1) 保護停止中の世帯は除く。

資料 県保護・援護課「福岡県的生活保護」、「生活保護速報」

40 雇用保険

年度	適用		一般求職者給付 ¹⁾		日雇労働求職者給付		
	事業所数	被保険者数	受給者実人員	支給額	被保険者手帳交付件数	受給者実人員	支給額
	事業所	人	人	百万円	件	人	百万円
昭和60年度	54 382	999 603	34 230	41 988	18 796	13 949	4 586
平成7年度	69 995	1 240 993	37 310	62 494	2 801	2 246	1 439
17	77 261	1 375 612	30 780	45 171	1 340	985	733
22	79 726	1 490 827	30 435	43 374	885	677	534
24	81 633	1 524 961	27 852	39 085	591	468	321
25	83 313	1 553 763	24 993	34 565	534	439	288
26	84 956	1 577 325	22 915	31 440	511	411	280
27	86 441	1 607 656	21 820	30 298	443	376	257

事業所数・被保険者数は各年度末現在、受給者実人員は各年度月平均、手帳交付件数・支給額は各年度計の数値である。

注1) 基本手当に係る数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

41 医療保険

年 度	全国健康保険協会管掌健康保険			全国健康保険協会管掌健康保険(法第3条第2項被保険者)		国民健康保険 1)	
	事業所数	被保険者数	保険給付費	有効被保険者数 手帳所有者数	保険給付費	被保険者数	保険給付額
	事業所	人	百万円	人	百万円	人	百万円
平成 23 年度	72 938	963 028	251 210	1 035	442	1 352 738	461 764
24	73 414	971 457	253 010	1 057	101	1 340 308	464 244
25	74 743	994 881	260 785	1 056	99	1 322 632	466 735
26	77 312	1 010 277	267 755	1 081	102	1 293 238	468 896
27	81 473	1 036 636	281 545	1 081	90	1 255 389	474 035

年 度	後期高齢者医療 2)			組保管掌健康保険 3)		
	被保険者数	医療費	うち診療費(入院)	組 合 数	被保険者数 4)	保険給付費
			百万円			
平成 23 年度	564 406	659 267	344 699	24	121 017	31 547
24	580 421	679 527	356 018	24	121 645	31 745
25	593 091	700 847	364 211	24	122 411	31 720
26	604 396	714 312	369 560	26	124 646	32 203
27	628 976	740 441	404 269	26	125 157	32 822

保険給付費(額)・医療費は各年度計、その他は各年度末現在の数値である。

注1) 平成27年度は速報値。

2) 年度は当該年の3月から翌年2月までの期間である。平成27年度は速報値。

3) 平成27年度は決算見込みの数値である。 4) 福岡県内に本部を持つ組合に属する人数であり、

平成23年度は年度末現在、平成24年度以降は各年度の平均である。

資料 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」

「後期高齢者医療事業状況報告(月報)」、県医療保険課、健康保険組合連合会

42 公的年金

年 度	国 民 年 金					
	被保険者数	老齢年金・通算老齢年金		障 害 年 金		遺族年金
		受給権者数	年 金 額	受給権者数	年 金 額	受給権者数
	人	人	百万円	人	百万円	人
平成 23 年度	1 155 231	1 008 925	640 616	80 664	71 169	11 401
24	1 134 490	1 056 051	673 588	82 318	72 295	10 895
25	1 105 609	1 106 380	703 376	83 742	72 674	10 568
26	1 078 025	1 153 191	732 149	85 179	73 294	10 212
27	1 053 012	1 193 101	768 618	86 901	75 381	10 072

年 度	国 民 年 金 (つ づ き)			厚 生 年 金 保 険		
	遺族年金(つづき) 年 金 額	老 齢 福 祉 年 金		被保険者数	受給権者数	年 金 額
		受給権者数	年 金 額			
	百万円	人	百万円	人	人	百万円
平成 23 年度	8 479	244	99	1 231 406	1 310 166	1 098 606
24	8 101	145	58	1 241 008	1 352 418	1 100 449
25	7 774	91	36	1 250 952	1 375 888	1 062 407
26	7 509	69	27	1 260 269	1 406 111	1 056 316
27	7 518	39	16	1 288 977	1 438 394	1 061 486

各年度末現在の数値である。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

県民経済計算

43 県民経済計算の推移

年 度	県内総生産(名目)		県内総生産(実質)		県 民 所 得		
	総 額	対前年度 増加率	総 額	対前年度 増加率	総 額	対前年度 増加率	1人当たり 県民所得
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円
平成 13 年度	17 640 842	—	16 914 587	—	13 884 548	—	2 760
21	17 491 962	▲ 0.3	17 843 154	▲ 0.2	13 551 951	▲ 0.1	2 676
22	17 694 366	1.2	18 302 631	2.6	13 901 750	2.4	2 741
23	17 730 848	0.2	18 496 147	1.1	14 015 017	0.7	2 759
24	17 574 401	▲ 0.9	18 347 427	▲ 0.8	13 943 967	▲ 0.6	2 742
25	17 849 964	1.6	18 658 806	1.7	14 127 692	1.2	2 776
26	18 112 171	1.5	18 627 317	▲ 0.2	14 045 458	▲ 0.6	2 759

県民経済計算は勘及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

県内総生産(実質)は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)の数値である。

1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したもの。県民所得には雇用者報酬の他に企業所得等が含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

44 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	実 額	構成比	対前年度 増加率	実 額	構成比	対前年度 増加率
	百万円	%	%	百万円	%	%
1 産 業	15 768 645	88.3	1.9	15 950 550	88.1	1.2
(1) 農 林 水 産 業	135 698	0.8	▲ 5.2	129 107	0.7	▲ 4.9
農 業	111 829	0.6	▲ 4.8	107 159	0.6	▲ 4.2
林 業	5 469	0.0	16.0	5 385	0.0	▲ 1.5
水 産 業	18 401	0.1	▲ 12.1	16 564	0.1	▲ 10.0
(2) 鉱 業	18 246	0.1	15.3	20 835	0.1	14.2
(3) 製 造 業	2 391 089	13.4	▲ 5.8	2 369 855	13.1	▲ 0.9
(4) 建 設 業	1 038 875	5.8	17.8	1 077 637	5.9	3.7
(5) 電 気・カ ー ス・水 道 業	271 130	1.5	16.0	282 156	1.6	4.1
(6) 卸 売・小 売 業	2 562 489	14.4	2.7	2 565 225	14.2	0.1
(7) 金 融・保 険 業	635 634	3.6	▲ 0.9	640 779	3.5	0.8
(8) 不 動 産 業	2 446 395	13.7	2.4	2 477 772	13.7	1.3
(9) 運 輸 業	1 069 135	6.0	2.2	1 133 845	6.3	6.1
(10) 情 報 通 信 業	1 056 275	5.9	4.1	1 067 053	5.9	1.0
(11) サ ー ビ ス 業	4 143 678	23.2	1.8	4 186 285	23.1	1.0
2 政府サービス生産者	1 469 071	8.2	▲ 1.8	1 508 657	8.3	2.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	463 120	2.6	▲ 3.0	450 904	2.5	▲ 2.6
4 小 計 (1+2+3)	17 700 835	99.2	1.5	17 910 111	98.9	1.2
5 輸入品に課される税・関税	235 817	1.3	11.9	320 410	1.8	35.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	86 689	0.5	6.9	118 350	0.7	36.5
7 県内総生産(4+5+6)	17 849 964	100.0	1.6	18 112 171	100.0	1.5

県民経済計算は勘及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

財 政

45 国税収納済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち					
		所 得 税 ¹⁾	法 人 税 ¹⁾	相 続 税・ 贈 与 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	酒 税	た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税
平成 23 年度	1 205 909	408 954	211 620	37 488	345 647	106 335	53 530
24	1 215 400	403 064	240 347	27 669	342 222	102 351	57 995
25	1 274 691	431 337	256 195	36 598	345 632	102 622	60 102
26	1 435 188	461 948	249 194	33 447	497 825	96 820	54 285
27	1 623 647	478 464	289 818	45 989	613 629	99 962	55 745

注1) 平成24年度以降は復興特別税を含めた数値である。

資料 国税庁「税務統計」

46 県税収入済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち						
		県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税	自 動 車 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
平成 23 年度	480 821	180 299	76 963	91 879	13 963	60 394	5 868	37 890
24	490 966	188 465	79 367	89 084	15 376	59 991	7 526	37 707
25	513 085	197 815	92 241	94 745	14 285	59 624	6 556	39 272
26	545 834	203 093	98 943	119 796	15 872	58 971	2 869	38 435
27	624 731	202 019	114 583	183 881	15 344	58 581	4 848	37 737

資料 県税務課「税務統計書」

47 県一般会計決算額

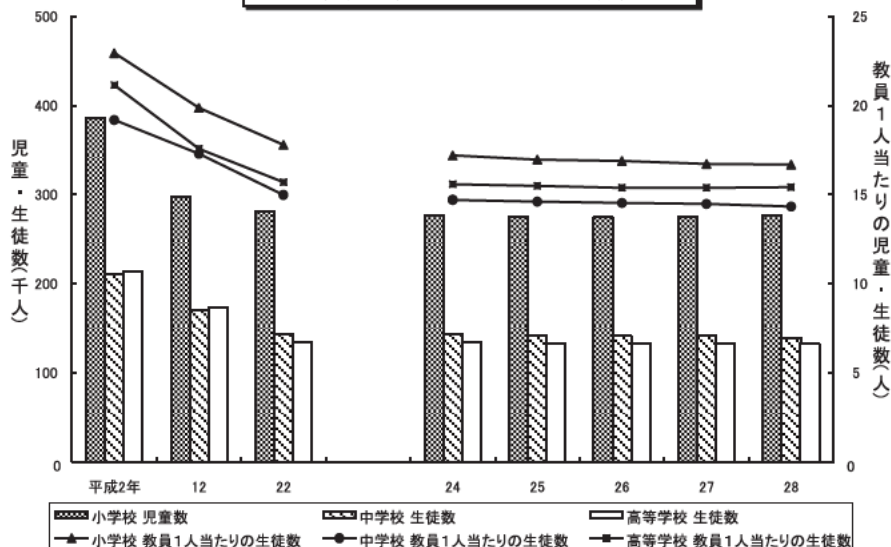
(単位 百万円)

科 目	平成22年度	23	24	25	26	27
歳 出 総 額	1 653 338	1 633 183	1 647 827	1 671 350	1 689 450	1 811 413
議 会 費	2 563	2 824	2 830	2 722	2 822	2 953
総 務 費	60 382	53 477	53 437	65 579	51 188	58 259
保 健 費	202 480	208 807	211 155	208 797	205 433	224 301
環 境 費	6 625	4 132	3 979	6 249	3 006	3 115
生 活 労 働 費	146 866	157 708	162 267	148 459	157 989	153 189
農 林 水 産 業 費	64 388	62 885	56 915	60 690	59 166	56 445
商 工 費	119 941	123 277	121 185	121 381	121 271	124 050
県 土 整 備 費	174 215	135 214	143 615	162 033	152 968	140 104
警 察 費	125 478	125 766	122 741	120 213	123 542	124 941
教 育 費	403 988	408 115	403 032	397 148	400 198	404 819
災 害 復 旧 費	3 743	1 019	6 701	9 660	5 772	1 778
公 債 費	184 539	191 121	200 437	204 149	211 316	215 417
諸 支 出 金	158 131	158 838	159 534	164 271	194 779	302 042
予 備 費	—	—	—	—	—	—

資料 県会計課「歳入歳出決算事項別明細書」

教 育

児童・生徒数と教員1人当たりの児童・生徒数の推移



48 学校数、教員数及び児童生徒数の推移

年次	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小 学 校		
	園数 1)	本務教員数	在園者数	園数 1)	本務教員数	在園者数	学校数1)	本務教員数	児童数
平成 2 年	568 (2)	4 123	82 360	—	—	—	799 (14)	16 815	385 675
12	530 (2)	4 202	67 959	—	—	—	795 (11)	14 984	297 741
22	498 (1)	4 615	64 076	—	—	—	771 (8)	15 799	281 109
24	490 (1)	4 768	67 329	—	—	—	767 (8)	16 041	275 748
25	491 (1)	4 821	68 025	—	—	—	765 (7)	16 181	274 513
26	484 (1)	4 886	67 563	—	—	—	755 (6)	16 239	274 277
27	467 (1)	4 817	65 240	20	381	3 067	756 (6)	16 444	274 921
28	460 (1)	4 906	64 151	24	428	3 717	753 (6)	16 581	276 597

年次	中 学 校			高 等 学 校			中等教育学校		
	学校数1)	本務教員数	生徒数	学校数1)	本務教員数2)	生徒数3)	学校数	本務教員数	生徒数
平成 2 年	369 (3)	11 010	211 131	185 (3)	10 101	213 446	—	—	—
12	379 (3)	9 820	169 779	186 (3)	9 855	173 118	—	—	—
22	375 (3)	9 566	143 245	165 (2)	8 540	133 930	2	55	655
24	375 (3)	9 707	142 711	165 (2)	8 574	133 531	2	58	687
25	373 (3)	9 720	141 952	165 (2)	8 577	132 853	2	58	713
26	371 (3)	9 737	141 493	165 (2)	8 654	133 038	2	67	716
27	370 (3)	9 735	140 874	165 (2)	8 607	132 304	2	69	707
28	370 (3)	9 714	139 161	165 (2)	8 570	132 015	2	65	698

各年5月1日現在の数値である。

注1) ()は分園、分校で再掲。 2) 全日制+定時制 3) 本科全日制+本科定時制+専攻科
資料 文部科学省「学校基本調査」

49 学校総覧(平成28年5月1日現在)

区 分	学 校 数 (分校含む)	学 級 数	本 務 教 員 数	在 園 者 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		
				総 数	男	女
幼 稚 園	園・校 460	学級 2 900	人 4 906	人 64 151	人 32 802	人 31 349
国 立	1	3	6	56	32	24
公 立	48	163	274	3 258	1 676	1 582
私 立	411	2 734	4 626	60 837	31 094	29 743
幼保連携型認定こども園	24	141	428	3 717	1 941	1 776
国 立	—	—	—	—	—	—
公 立	6	33	93	951	502	449
私 立	18	108	335	2 766	1 439	1 327
小 学 校	753	11 062	16 581	276 597	141 203	135 394
国 立	3	43	62	1 318	660	658
公 立	741	10 931	16 362	272 778	139 589	133 189
私 立	9	88	157	2 501	954	1 547
中 学 校	370	4 709	9 714	139 161	70 807	68 354
国 立	3	30	58	1 096	546	550
公 立	340	4 447	9 175	130 722	67 122	63 600
私 立	27	232	481	7 343	3 139	4 204
高 等 学 校 ¹⁾	202	2 126	8 635	135 332	68 000	67 332
全 日 制	161	1 952	8 230	127 758	64 333	63 425
公 立	102	1 952	5 217	74 711	37 155	37 556
私 立	59	—	3 013	53 047	27 178	25 869
定 時 制 (公 立)	23	174	340	3 251	1 711	1 540
通 信 制	6	—	65	3 317	1 817	1 500
公 立	1	—	27	1 309	627	682
私 立	5	—	38	2 008	1 190	818
専 攻 科	12	—	—	1 006	139	867
公 立	2	—	—	67	59	8
私 立	10	—	—	939	80	859
中 等 教 育 学 校	2	24	65	698	319	379
公 立	1	18	49	629	287	342
私 立	1	6	16	69	32	37
特別支援学校(公立)	38	1 351	3 009	5 675	3 645	2 030
高等専門学校 ²⁾	3	—	231	3 352	2 652	700
(独 立 行 政 法 人)						
短期大学(私立) ³⁾	20	—	491	8 128	932	7 196
大 学 ⁴⁾	34	—	8 686	120 080	69 803	50 277
国立大学法人	3	—	2 949	27 759	20 032	7 727
公立大学法人	4	—	586	9 751	3 979	5 772
私 立	27	—	5 151	82 570	45 792	36 778

注1) 課程別の合計である。

2) 本務教員数は高等専門学校事務部の所在地による。

3) 学校数及び本務教員数は短期大学本部の所在地、学生数は在籍する学科の所在地による。

4) 学校数及び本務教員数は大学本部の所在地、学生数は在籍する学部・研究科等の所在地による。

資料 文部科学省「学校基本調査」、県教育委員会「教育便覧」

50 理由別長期欠席児童、生徒数

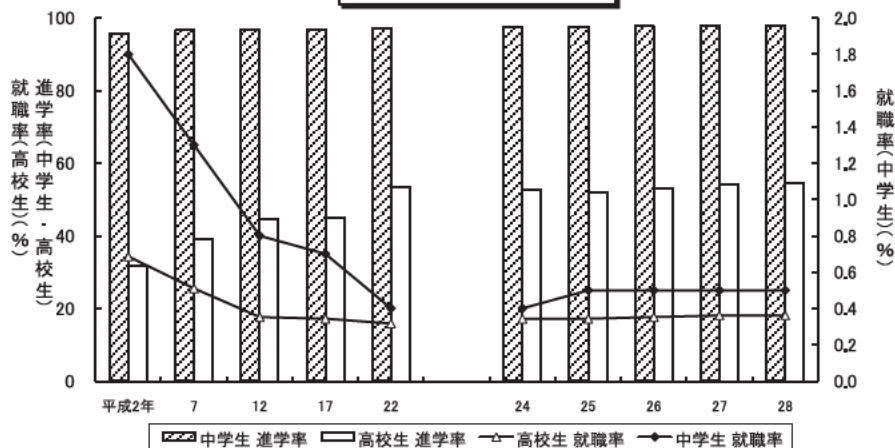
(単位 人)

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	う ち 病 気	う ち 不 登 校	う ち 経 済 的 理 由	計	う ち 病 気	う ち 不 登 校	う ち 経 済 的 理 由
平成 7 年度	3 160	2 426	370	9	4 794	1 727	2 083	37
12	3 233	2 106	839	8	5 734	1 038	4 412	15
17	2 411	1 431	739	3	4 911	599	4 124	21
22	2 386	1 208	817	—	5 119	765	4 113	7
24	2 450	1 099	879	3	5 191	727	4 112	1
25	2 641	1 216	958	5	5 529	813	4 168	—
26	2 872	1 252	1 006	—	5 728	893	4 211	2
27	2 868	1 057	1 101	1	6 007	1 015	4 229	1

各年度間において、通算30日以上欠席した児童、生徒数である。

資料 文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(速報値)」(平成27年度

中学生・高校生の進学・就職率



51 学校卒業後の状況の推移

(1) 中学校卒業後(公立+私立+国立)

年次	総数	うち 高等学校 等進学者	うち 就職者 ¹⁾	うち 産業別			高等学校 等進学率	就職率
				第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		
平成 2年	76 094	72 850	1 386	36	697	617	95.7	1.8
7	67 719	65 442	904	19	503	356	96.6	1.3
12	61 472	59 475	499	16	264	196	96.8	0.8
17	50 424	48 795	335	6	162	150	96.8	0.7
22	49 143	47 728	217	6	97	101	97.1	0.4
24	48 023	46 822	180	10	79	77	97.5	0.4
25	48 005	46 828	243	6	100	120	97.5	0.5
26	47 920	46 794	229	12	110	94	97.7	0.5
27	46 993	45 941	228	7	113	95	97.8	0.5
28	47 266	46 338	226	6	121	82	98.0	0.5

(2) 高等学校卒業後(公立+私立)

年次	総数	うち 大学等 進学者	うち 就職者 ¹⁾	うち 産業別			大学等 進学率	就職率
				第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		
平成 2年	65 460	20 911	22 476	80	8 875	13 285	31.9	34.3
7	62 841	24 561	16 022	67	6 303	9 015	39.1	25.5
12	55 468	24 810	9 781	87	3 814	5 536	44.7	17.6
17	50 208	22 681	8 642	72	3 627	4 811	45.2	17.2
22	42 611	22 725	6 780	63	2 855	3 766	53.3	15.9
24	41 532	21 802	7 137	44	3 071	3 934	52.5	17.2
25	42 806	22 244	7 383	49	2 938	4 279	52.0	17.2
26	41 649	22 129	7 314	47	2 962	4 236	53.1	17.6
27	41 993	22 797	7 587	30	3 335	4 143	54.3	18.1
28	41 980	22 836	7 596	43	3 411	4 096	54.4	18.1

各年5月1日現在の数値である。

注1) 就職進学者及び就職入学者を含む。また、産業分類不明分を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

文化

52 新聞・文化財・公園・テレビ及び図書館

年 度	新 聞 発行部数	国 指 定 件 数		公 園 数		放 送 受 信 契 約 数		公 立 図 書 館 蔵 書 冊 数
		国 宝 1)	重 要 文 化 財 2)	県 立 自 然 公 園	都 市 公 園	総 数	う ち 衛 星 契 約 等	
	千 部	件	件	地 域	箇 所	件	件	千 冊
昭 和 60 年 度	1 785	19	263	5	3 195	1 269 587	—	3 036
平 成 7 年 度	1 994	20	286	5	4 468	1 415 327	272 167	6 124
17	2 064	20	307	5	5 351	1 459 928	474 527	10 991
22	1 974	21	314	5	5 659	1 567 244	587 917	12 419
24	1 878	21	318	5	5 805	1 612 092	658 839	13 351
25	1 835	21	317	5	5 860	1 632 493	691 083	13 494
26	1 763	21	318	5	5 910	1 656 400	725 034	13 556
27	1 731	21	320	5	—	1 678 349	755 827	—

新聞発行部数は各年10月現在、その他は各年度末現在の数値である。

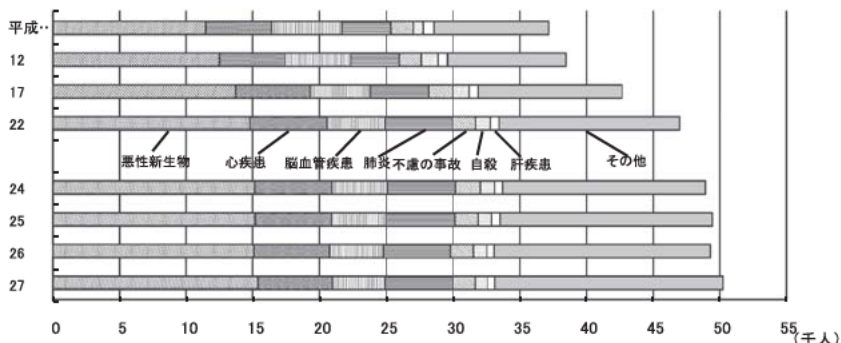
注1) 特別史跡、特別天然記念物を含む。

2) 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

資料 (一社)日本新聞協会「日刊紙の発行部数と普及度(都道府県別)」、県教育委員会「福岡県教育要覧」、
県環境政策課「環境白書」、日本放送協会「業務報告書」、日本図書館協会「日本の図書館」

保健医療

主要死因別死亡数の推移



53 医療施設数、病床数及び医療関係従事者数

年 次	医 療 施 設 数			病 床 数 1)	医 療 関 係 従 事 者 数 2)			
	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	看 護 師 3)
昭 和 50 年	施設 406	施設 3 341	施設 1 563	床 76 983	人 6 785	人 2 263	人 3 390	人 9 774
60	454	3 519	2 005	98 006	—	—	—	—
平 成 7 年	493	3 838	2 554	108 947	—	—	—	—
17	478	4 374	2 951	99 886	—	—	—	—
22	466	4 485	3 010	97 321	14 630	5 235	10 551	48 300
24	466	4 529	3 025	96 432	15 150	5 432	10 880	50 711
25	464	4 564	3 039	95 820	—	—	—	—
26	460	4 587	3 072	94 486	15 660	5 555	11 193	54 653
27	462	4 608	3 097	94 023	—	—	—	—

医療施設数と病床数は昭和50年は12月31日現在、その他の年は10月1日現在の数値である。医療関係従事者数は各年12月31日現在の数値である。

注1) 病院病床＋一般診療所病床 2) 従業地による集計である。

3) 昭和50年は看護婦(士)数である。

資料 厚生労働省「医療施設調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

54 主要死因別死亡数

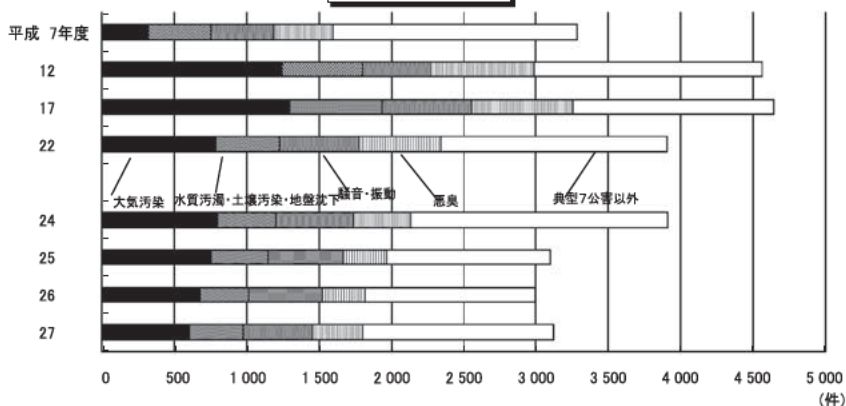
(単位 人)

年次	総数	悪性 新生物	心疾患	脳血管 疾患	肺炎	不慮の 事故	自殺	肝疾患	その他
平成7年	37 158	11 414	4 954	5 270	3 725	1 630	814	772	8 579
12	38 505	12 503	4 941	4 863	3 666	1 687	1 213	688	8 944
17	42 675	13 700	5 545	4 544	4 408	1 784	1 235	650	10 809
22	46 996	14 769	5 791	4 316	5 076	1 724	1 173	627	13 520
24	48 957	15 153	5 773	4 180	5 120	1 805	1 119	579	15 228
25	49 456	15 187	5 726	4 068	5 208	1 679	1 067	609	15 912
26	49 317	15 087	5 666	3 975	5 044	1 751	993	593	16 208
27	50 259	15 380	5 582	3 908	5 113	1 674	901	601	17 100

死亡者の住所に基づく数値である。資料 厚生労働省「人口動態統計年報」

環 境

公害苦情件数の推移



55 公害苦情件数

(単位 件)

年 度	総 数	典 型 7 公 害							典 型 7 公 害 以 外
		総 数	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	騒 音 振 動	土 壌 汚 染 地 盤 沈 下	悪 臭	害 以 外	
平成7年度	3 285	1 599	319	424	407	29	9	411	1 686
12	4 562	2 991	1 243	536	446	34	18	714	1 571
17	4 646	3 258	1 294	629	564	58	12	701	1 388
22	3 910	2 343	784	439	525	22	4	569	1 567
24	3 914	2 134	796	400	502	31	7	398	1 780
25	3 098	1 965	754	384	494	24	12	297	1 133
26	2 997	1 820	680	330	476	32	3	299	1 177
27	3 120	1 798	601	366	457	21	9	344	1 322

資料 県環境政策課「環境白書」

56 ごみの処理状況

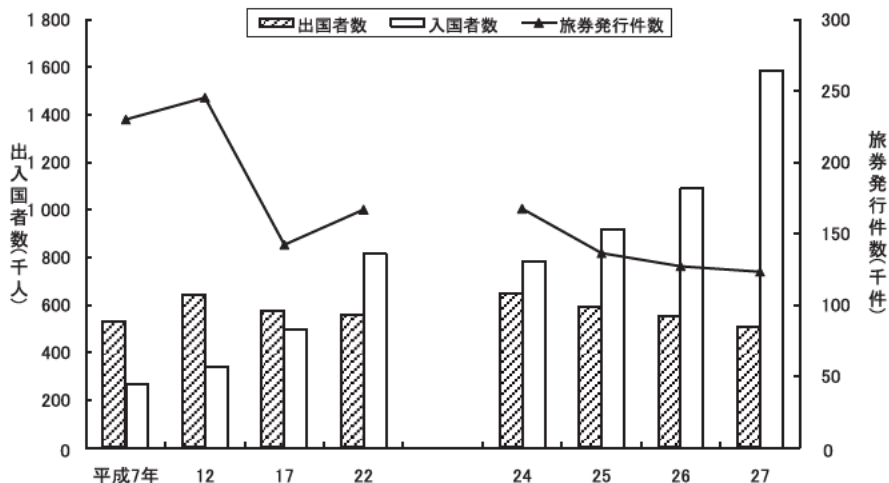
年 度	1人1日 当たり 排 出 量	ご みの 総 排 出 量	ご み 処 理 量				自家処理量
			計	直接焼却	直接埋立	焼却以外の 中間処理等1)	
平成7年度	g	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
12	1 122	2 006 772	1 989 663	1 656 195	70 860	262 608	17 109
17	1 170	2 132 965	2 127 045	1 825 965	37 198	263 882	5 920
22	1 214	2 239 442	2 113 269	1 660 055	95 647	357 567	2 213
24	1 001	1 847 919	1 813 701	1 405 028	20 863	387 810	1 911
25	994	1 854 168	1 809 423	1 416 495	18 020	374 908	1 435
26	993	1 853 311	1 805 431	1 419 551	18 846	367 034	764
27	994	1 856 985	1 819 702	1 427 777	16 122	375 803	768
27	988	1 845 989	1 815 775	1 420 889	15 010	379 876	—

平成27年度は速報値である。注1) 焼却以外の中間処理と直接資源化の合計である。

資料 県廃棄物対策課「福岡県における一般廃棄物処理の現況」、県環境政策課「環境白書」

観 光

旅券発行件数・出入国者数の推移



57 観光入込客数及び消費額

年次	観 光 入 込 客 数			消 費 額 百万円	1人当たり 消 費 額 円
	総 数	県 内 客	県 外 客		
平成 7 年	72 219	54 077	18 142	313 292	4 338
12	88 228	62 568	25 660	391 355	4 436
17	95 676	65 996	29 680	424 475	6 713
22	100 126	67 467	32 659	429 553	5 705
23	103 036	70 664	32 372	457 594	5 569
24	106 737	72 743	33 994	484 451	4 354
25	107 230	71 930	35 300	495 769	4 623
26	109 824	72 986	36 838	543 145	4 947

資料 県観光局観光政策課「福岡県観光入込客推計調査」

58 旅券発行件数、出入国者数

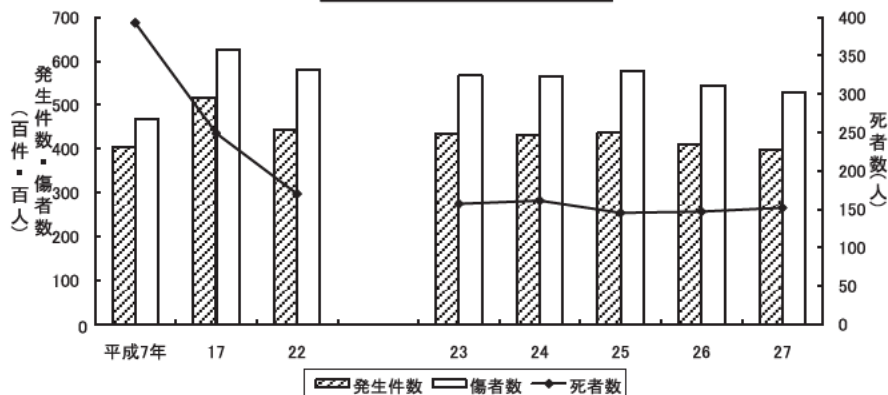
年次	旅 券 発 行 件 数			出国者数 1)	入国者数 2)
	総 数	男	女		
平成 7 年	229 948	114 558	115 390	531 575	265 766
12	245 382	111 923	133 459	640 291	339 121
17	142 159	65 076	77 083	575 643	498 290
22	166 747	75 400	91 347	559 006	813 675
24	167 433	74 611	92 822	648 627	785 811
25	136 294	63 139	73 155	594 613	919 326
26	127 139	58 660	68 479	550 094	1 089 762
27	123 291	57 704	65 587	507 741	1 584 346

注1) 住所地が福岡県の日本人数である。 2) 福岡県内の港から入国した外国人数である。

資料 県国際局国際政策課「福岡県の国際化の現状」、法務省「出入国管理統計」

犯罪・事故

交通事故件数・死傷者数の推移



59 犯罪検挙状況及び交通事故発生状況

年次	刑 法 犯 1)				交 通 事 故			
	認知件数	検挙人員	うち少年	うち窃盗	発生件数	飲酒運転 ²⁾	死者数	傷者数
	件	人	人	人	件	件	人	人
平成 7 年	115 743	13 582	7 391	4 702	40 491	737	393	46 827
17	106 805	20 866	7 454	3 761	51 773	674	249	62 585
22	78 809	16 286	5 357	2 653	44 445	337	170	58 099
23	73 421	14 408	4 548	2 416	43 326	257	157	56 720
24	72 240	13 297	4 150	2 218	43 178	185	161	56 670
25	66 794	12 423	3 487	1 853	43 678	171	145	57 755
26	63 259	11 397	3 031	1 660	41 168	153	147	54 507
27	54 663	10 992	2 633	1 505	39 734	156	152	52 758

注1) 発生地主義である。

資料 県警察本部「犯罪統計」、「交通事故統計」

火 災

60 火災発生状況

年次	出 火 件 数		り 世 帯 数	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積		損 害 額
	総 数	うち 建物火災				建 物 1)	林 野	
	件	件	世帯	人	人	m ²	a	千円
昭和 60 年	2 066	1 435	1 405	66	285	66 120	6 510	4 358 577
平成 7 年	2 376	1 387	1 326	63	270	66 417	8 051	4 472 024
17	2 342	1 382	1 218	80	327	65 336	12 047	4 352 070
22	1 767	1 119	973	58	257	49 125	2 585	3 256 033
24	1 678	1 017	953	61	256	62 203	109	3 691 573
25	1 742	965	853	77	253	42 785	16 338	2 202 246
26	1 507	878	871	46	200	38 081	369	2 715 673
27	1 395	872	896	54	246	38 294	333	2 732 761

注1) 建物床面積と建物表面積の合計である。

資料 消防庁「消防白書」

